

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業		決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	副部長 井上 昌子 課長 鳥越 永都子

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	2,159,681	2,193,392	△ 33,711	一般財源	372,881	355,900	16,981
事業費	2,138,469	2,172,346	△ 33,877	国県支出金	1,785,498	1,834,287	△ 48,789
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	1,302	3,205	△ 1,903
正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136				
任期付職員・会計年 間任用職員	4,918	4,616	302				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費(千円)	2,138,196		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給(扶助費)…2,117,345千円				
児童手当 (単位:人)					
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
延支給児童数	222,571	216,094	210,443	205,363	200,503
受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者					
手当額 3歳未満:月額15,000円 3歳~小学校修了まで:月額10,000円、ただし、第3子以降:月額15,000円 中学生:月額10,000円 ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合:月額5,000円					

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	273																														
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																	
(2) R3年度の取組と成果																																	
主な取組	20歳未満で身体または精神に政令に規定する障がいのある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…273千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）																																
<p>特別児童扶養手当 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>391</td> <td>402</td> <td>412</td> <td>411</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table> <p>12月31日(事務費交付金基準日)現在</p> <p>(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当額(月額)</th> <th>H29.4~</th> <th>H30.4~</th> <th>H31.4~</th> <th>R2.4~</th> <th>R3.4~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>51,450</td> <td>51,700</td> <td>52,200</td> <td>52,500</td> <td>52,500</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>34,270</td> <td>34,430</td> <td>34,770</td> <td>34,970</td> <td>34,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年以降、手当月額は年平均の全国消費者物価指数を基に改定される</p>				年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	受給資格者数	391	402	412	411	425	手当額(月額)	H29.4~	H30.4~	H31.4~	R2.4~	R3.4~	1級	51,450	51,700	52,200	52,500	52,500	2級	34,270	34,430	34,770	34,970	34,970
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度																												
受給資格者数	391	402	412	411	425																												
手当額(月額)	H29.4~	H30.4~	H31.4~	R2.4~	R3.4~																												
1級	51,450	51,700	52,200	52,500	52,500																												
2級	34,270	34,430	34,770	34,970	34,970																												

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当の延支給児童数は、児童数減少により、前年度比で約2.4%減少した。 特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で約3%増加した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当支給事業においては、令和4年6月1日の制度改正について、市民に分かりやすい制度周知の仕方を検討する必要がある。 年々複雑化する児童手当制度に対し、適正な支給を行うため、職員のスキルアップとともに効率的な事務処理の検討をする必要がある。 特別児童扶養手当受給者は増加傾向にあり、他の障がい児に対する手当と対象者が重複しているため、事務の効率化や管理方法を検討する。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 児童手当の支給、特別児童扶養手当の事務処理においては、国の制度に基づいて適正実施に努めた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 児童手当支給事業においては、国の制度に基づいて適正に手当を支給する。 今後も増える予測される特別児童扶養手当受給者に対応できるよう、障がい福祉システムと一体化した管理を検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業		決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	副部長 井上 昌子

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	452,448	449,613	2,835	一般財源	307,608	299,367	8,241
事業費	438,222	435,322	2,900	国県支出金	144,390	148,013	△ 3,623
内件				地方債			
人正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	特定財源(その他)	450	2,233	△ 1,783
件 任期付職員・会計士							
費 再任用職員	6,079	6,076	3				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	430,330																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																															
(2) R3年度の取組と成果																															
主な取組	①ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給(扶助費)…406,045千円																														
	<p>児童扶養手当支給延人数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>6,259</td> <td>5,846</td> <td>5,920</td> <td>8,193</td> <td>5,897</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>5,751</td> <td>5,970</td> <td>5,274</td> <td>5,360</td> <td>3,972</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,010</td> <td>11,816</td> <td>11,194</td> <td>13,553</td> <td>9,869</td> <td>9,595</td> </tr> </tbody> </table>			年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全部支給	6,259	5,846	5,920	8,193	5,897	5,477	一部支給	5,751	5,970	5,274	5,360	3,972	4,118	合計	12,010	11,816	11,194	13,553	9,869	9,595
年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度																									
全部支給	6,259	5,846	5,920	8,193	5,897	5,477																									
一部支給	5,751	5,970	5,274	5,360	3,972	4,118																									
合計	12,010	11,816	11,194	13,553	9,869	9,595																									
	<p>受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者で、受給者の所得額に応じて手当の全部または一部を支給する。</p> <p>①父または母と生計を共にできない児童 ②父または母に重度の障害がある児童</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、対象が父子家庭まで拡大された。 平成30年8月からは、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた。 平成30年度までは、支払月は年3回(4月、8月、12月)だったが、令和元年9月に児童扶養手当法が改正され、支払月が2か月ごとになったため、令和元年度は支払月が4月、8月、11月、1月、3月となり、令和元年度のみ15か月分支給した。 令和2年度以降は、支払月は年6回(奇数月)で12か月分支給した。 																														

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	7,892		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援(給付金の支給)…7,841千円 ②相談員によるひとり親家庭の相談業務を実施(相談員報酬等)…5,856千円				
①資格取得の支援					
・自立支援教育訓練給付金(就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成)					
・自立支援教育訓練給付金					
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給人数(人)	4	7	7	1	5
支給額(円)	216,024	322,810	301,399	36,867	372,507
・高等職業訓練促進給付金(看護師等の資格取得のため半年以上養成機関で修業する場合に、4年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給)					
・高等職業訓練促進給付金					
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給人数(人)	12	12	7	7	8
支給延月数(月)	135	144	72	48	80
支給額(円)	13,607,000	14,146,000	8,622,000	6,540,000	7,468,000
※支給人数、支給額は修了支援給付金含む					
②自立支援プログラム(個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施)					
・自立支援プログラム					
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
策定人数(人)	8	5	4	12	4

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 国の制度に基づき、適正に児童扶養手当を支給した。 母子・父子自立支援事業において、自立支援プログラム策定人数は昨年度より下回ったが、自立支援教育訓練給付金は増加し、ひとり親の就労支援を実施することができた。 高等職業訓練促進給付金は、支給人数・支給額とも増加し、ひとり親の就労に向けた主体的なスキルアップの支援を実施できた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当やひとり親支援制度の周知の仕方について、必要な人に情報が届くよう、現在の方法を検証し、適切な周知に努める。 生活の安定と自立に向け、ひとり親家庭のニーズや家庭状況を把握し、状況に応じた支援を検討する必要がある。 制度改正が多い児童扶養手当支給事務を適正に実施するにあたり、職員のスキルアップとともに効率的な事務処理を検討していく必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返った際の総括】</p> <p>関係機関との連携を図りながら、個々のニーズにあった必要な支援に取り組むことができた。児童扶養手当受給資格者については、現況届提出時を利用し、対面で状況を確認し、必要に応じて就労支援などにつなげることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>国基準どおり適正に児童扶養手当を支給する。児童扶養手当やひとり親支援制度の周知に努める。ひとり親家庭のニーズや家庭状況の把握に努め、生活の安定と自立に向けた施策の実施を検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業		決算書頁	208
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	196,097	185,846	10,251	一般財源	188,640	180,401	8,239
事業費	108,678	98,869	9,809	国県支出金	7,331	5,445	1,886
内 人 正・再任用職員	73,323	73,935	△ 612	地方債			
件 正・再任用職員	13,709	13,042	667	特定財源(その他)	126		126
誤 減価償却費	387		387				
(参考) 正・再任用職員	9	9					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費(千円)	108,678																																																													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等への委託																																																														
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①妊婦健康診査費の助成(業務委託料・助成金)・・・72,849千円 取 ②乳幼児健康診査の実施(乳幼児健康診査出務者への報償)・・・10,256千円 組 ③5歳児発達相談の実施(相談の出務者への報償等)・・・546千円</p> <p>1. 母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施</p> <p>(1) 妊娠前の支援 妊娠前の支援の実施状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不育症治療支援事業助成件数 ※1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>不妊治療ペア検査助成事業助成件数 ※2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 2回以上の流産を繰り返す方への治療費等の一部を助成。令和3年度より所得制限を撤廃。 ※2 令和3年度より、夫婦そろって不妊症の検査を受けた場合に、検査費の一部を助成。</p> <p>(2) 妊娠期からの支援 妊娠期からの支援の実施状況 回数(単位:回)、人数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳交付者数 ※3</td> <td>1,003</td> <td>925</td> <td>891</td> <td>849</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査助成者数 ※4</td> <td>1,092</td> <td>1,011</td> <td>957</td> <td>959</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母親学級</td> <td>回数</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>318</td> <td>284</td> <td>240</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">両親学級</td> <td>回数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>133</td> <td>126</td> <td>118</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問者数</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 母子健康手帳交付時に保健師や助産師が全数面接を実施し、必要な方へは早期から支援を開始。 ※4 妊婦健康診査助成費用は、一人あたり上限10万円。 助成者数は、新たに妊婦健康診査費助成事業の対象となった人数。 母子健康手帳交付前の健診も助成対象。</p>				H30	R1	R2	R3	不育症治療支援事業助成件数 ※1	1	2	6	6	不妊治療ペア検査助成事業助成件数 ※2				11		H29	H30	R1	R2	R3	母子健康手帳交付者数 ※3	1,003	925	891	849	825	妊婦健康診査助成者数 ※4	1,092	1,011	957	959	943	母親学級	回数	36	24	22	32	参加人数	318	284	240	252	両親学級	回数	8	8	7	18	参加人数	133	126	118	215	妊婦訪問者数	39	37	30	38	36
	H30	R1	R2	R3																																																												
不育症治療支援事業助成件数 ※1	1	2	6	6																																																												
不妊治療ペア検査助成事業助成件数 ※2				11																																																												
	H29	H30	R1	R2	R3																																																											
母子健康手帳交付者数 ※3	1,003	925	891	849	825																																																											
妊婦健康診査助成者数 ※4	1,092	1,011	957	959	943																																																											
母親学級	回数	36	24	22	32																																																											
	参加人数	318	284	240	252																																																											
両親学級	回数	8	8	7	18																																																											
	参加人数	133	126	118	215																																																											
妊婦訪問者数	39	37	30	38	36																																																											

(3) 乳幼児期の支援

乳幼児期の支援の実施状況

		H29	H30	R1	R2	R3
4か月児健康診査	受診者(人)	1,017	964	881	865	862
	受診率(%)	97.6	98.4	97.3	97.3	96.0
10か月児健康診査	受診者(人)	1,023	954	983	911	496
	受診率(%)	97.8	96.5	96.3	94.0	92.7
1歳6か月児健康診査★	受診者(人)	1,120	1,029	954	925	819
	受診率(%)	97.1	96.2	93.3	104.2	98.2
3歳児健康診査★	受診者(人)	1,185	1,157	1,107	792	949
	受診率(%)	97.4	96.3	94.9	101.4	93.8
産婦訪問 ※5	訪問者数(人)	448	503	429	396	397
新生児訪問 ※5	訪問者数(人)	210	225	200	208	145
未熟児訪問	訪問者数(人)	24	42	27	24	22
乳幼児訪問	訪問者数(人)	523	530	377	344	386
赤ちゃん交流会	回数(回)	67	57	56	中止	中止
	参加人数(人)	570	404	378	中止	中止
すくすく乳幼児相談	回数(回)	12	12	11	10	20
	参加人数(人)	528	599	473	253	362
養育医療券発行	実人数(人)	18	29	18	39	31
養育医療費支出	延べ人数(人)	53	69	45	64	92

※5 人数については、委託分も含む。

★法定の健康診査

ア 令和3年度10月から3歳児健康診査において、視覚機能の屈折検査を導入した。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の対応とした。

(ア) 赤ちゃん交流会は年間を通じて中止とした。

(イ) 乳幼児健康診査は、4か月児・10か月児健診の2月実施分を3月へ、1歳6か月児・3歳児健診の2月・3月実施分を4月以降に延期した。相談の場の確保のため、すくすく乳幼児相談を追加で2月に8回実施。

(ウ) 10か月児健診は質問票を送付し、電話等相談を実施。うち希望者や必要な方に健診や相談等を案内した。

(4) 3歳児健康診査以降の支援

ア 5歳児発達相談事業

就学前の児と保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

相談票発送数 1,186件 相談票回収数 983件 相談票回収率 83.0%

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 新たに3歳児健康診査において屈折検査を導入し、視覚機能の異常の早期発見し(受診者の内、視覚機能の異常が、令和2年度4.4%から令和3年度7.0%)、医療につなげた。 不妊治療ペア検査助成事業の開始、不育症治療支援事業の所得制限撤廃を行い、妊娠しやすい環境を整えた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期化するコロナ禍において、子どもへの心身の影響を考慮し、乳幼児健診で集団指導できていない部分を補完する資料媒体を作成し、周知する必要がある。 妊娠期などの早期から、切れ目ない支援を関係機関との連携のもと実施する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 母子健康手帳の全数面接、妊婦健康診査助成費用拡充、不妊治療ペア検査助成事業開始等や、乳幼児健康診査の待ち時間の短縮、5歳児発達相談事業の開始等、妊娠前から就学前までの支援の充実を図った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 引き続き、妊娠前から就学前までの寄り添った支援を切れ目なく行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者総合支援事業		決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

困難を有する子ども・若者とその家族を支援する

3. コスト情報

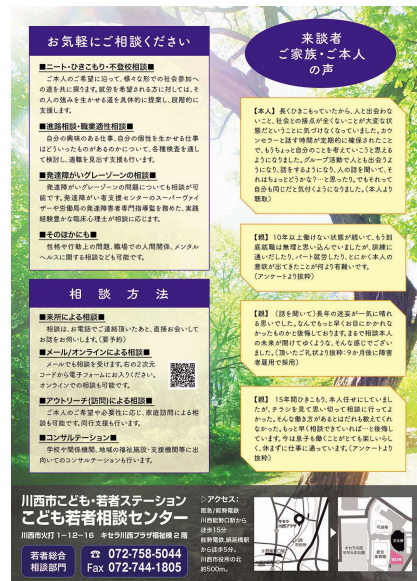
(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	12,033	11,888	145	一般財源	12,033	11,888	145
事業費	553	539	15	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 任用職員	3,333	3,135	198	特定財源(その他)			
誤 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者総合支援事業	細事業事業費(千円)	553																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携																	
(2) R3年度の取組と成果	<p>①子ども・若者総合相談窓口の運営(会計年度任用職員への報酬等)…3,333千円</p> <p>②子ども・若者支援地域協議会の開催</p> <p>③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催</p> <p>①子ども・若者総合相談窓口の運営:子ども・若者総合相談窓口(概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象)では、令和元年度から臨床心理士を配属し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。</p> <p style="text-align: right;">(人・件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)新規相談者数</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>(2)延べ相談件数</td> <td>515</td> <td>283</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>(3)就業等につながった人数</td> <td>11</td> <td>21</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(2)(3)の中には、令和2年度以前からの相談者を含む</p> <p>②子ども・若者支援地域協議会の開催:子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。</p> <p>【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】実務者会議:1回(参加者10名)</p> <p style="text-align: right;">個別ケース検討会議:1回(参加者3名)</p> <p>③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催</p> <p>【相談者同士を合わせる小規模ミーティングの実施回数】23回</p>				R1	R2	R3	(1)新規相談者数	87	54	52	(2)延べ相談件数	515	283	368	(3)就業等につながった人数	11	21	16
	R1	R2	R3																
(1)新規相談者数	87	54	52																
(2)延べ相談件数	515	283	368																
(3)就業等につながった人数	11	21	16																

- ・相談窓口の周知：案内チラシを作成し、全戸配布を行った。



〈子ども・若者総合相談のチラシ〉

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり、ニート、不登校などの困難を抱える若者に対し、コロナ禍においても、より相談しやすい窓口体制を構築する必要がある。 ・困難を抱える若者に対し、どうすれば相談窓口の存在を知ってもらえるのか、周知の方法を見直していく必要がある。 ・幅広い年代からの様々な相談に、専門性や性別の点からも対応が難しいケースもある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>子ども・若者総合相談窓口を設け、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関や就労先等へつなげた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>今後もホームページ等で相談窓口を周知していくとともに、他機関との連携を深めて、より相談しやすく、相談に繋がりがしやすい体制づくりを構築していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	こども若者相談センター整備事業	決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

こども若者相談センターと教育支援センターを統合し、一元的な相談体制を構築する

3. コスト情報

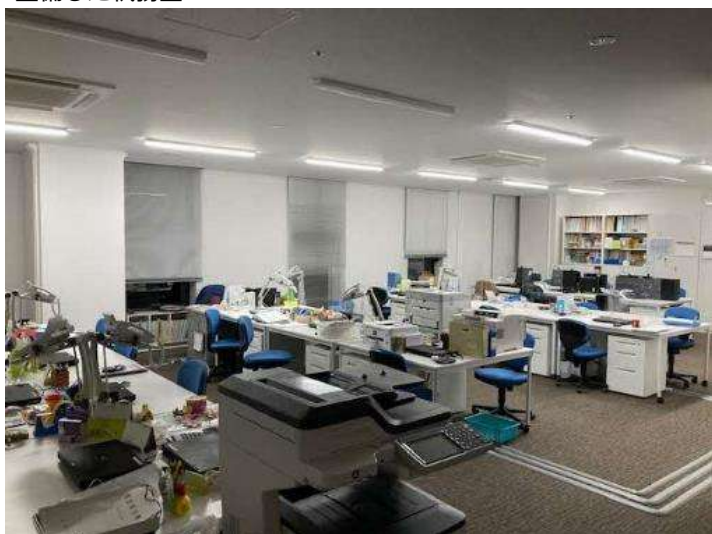
(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	37,852		37,852	一般財源	279		279
事業費	37,695		37,695	国県支出金	37,573		37,573
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
案件期間付・会計年度任用職員							
減価償却費	157		157				
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	こども若者相談センター整備事業	細事業事業費(千円)	37,695																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																			
(2) R3年度の取組と成果																																			
主な取組	<p>①キセラ川西プラザ福祉棟2階に、家庭児童相談室、SSW、教育相談、子ども・若者総合相談センターの機能を統合した「こども若者相談センター」を整備。(通信運搬費…1,538千円、システム導入・改修委託料…9,184千円、維持管理工事費…23,540千円、備品購入費…1,856千円)</p> <p>①相談事業の一元化のための執務室、相談室、システム等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キセラ川西プラザ福祉棟2階のライブラリーコーナーをこども若者相談センターの事務スペースと3つの相談室(1つはプレイルーム)へ、青少年活動ルームを3つの相談室(1つはプレイルーム)へと整備を行った。 <p>●キセラ川西プラザのこども若者相談センターに勤務する会計年度任用職員(R4.3月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭総合相談員</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>学校コンサルタント</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>スクールソーシャルワーカー</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●整備した相談室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キセラ川西プラザ内の場所</th> <th>元の施設名</th> <th>相談室の設置状況</th> <th>面積(m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2階こども若者相談センター執務室</td> <td rowspan="3">ライブラリーコーナー</td> <td>相談室3(プレイルーム)</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>相談室4</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>相談室5</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2階ミーティングルーム</td> <td rowspan="3">青少年活動ルーム</td> <td>相談室6(プレイルーム)</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>相談室7</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>相談室8</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table>			職名	人数	家庭総合相談員	4人	学校コンサルタント	1人	スクールソーシャルワーカー	8人	臨床心理士	7人	言語聴覚士	2人	キセラ川西プラザ内の場所	元の施設名	相談室の設置状況	面積(m ²)	2階こども若者相談センター執務室	ライブラリーコーナー	相談室3(プレイルーム)	15.6	相談室4	12.1	相談室5	9.8	2階ミーティングルーム	青少年活動ルーム	相談室6(プレイルーム)	20.2	相談室7	7.8	相談室8	10.3
職名	人数																																		
家庭総合相談員	4人																																		
学校コンサルタント	1人																																		
スクールソーシャルワーカー	8人																																		
臨床心理士	7人																																		
言語聴覚士	2人																																		
キセラ川西プラザ内の場所	元の施設名	相談室の設置状況	面積(m ²)																																
2階こども若者相談センター執務室	ライブラリーコーナー	相談室3(プレイルーム)	15.6																																
		相談室4	12.1																																
		相談室5	9.8																																
2階ミーティングルーム	青少年活動ルーム	相談室6(プレイルーム)	20.2																																
		相談室7	7.8																																
		相談室8	10.3																																

●整備した執務室



・家庭児童相談システムについて、従来の家庭児童相談室が使用していたシステムを改良し、SSW、教育相談、子ども・若者総合相談（ニート・ひきこもり等の相談）も使用できるシステムへと改修をした。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定どおり、相談機関を一元化したこども若者相談センターの施設を整備することができた。 ・ 同じ施設内に多職種の相談員がいることで、今まで以上に連携がしやすくなった。
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設などのハード面は整備できたため、今後は多職種の相談員がより連携して支援を行うことができるようなソフト面での仕組みづくりを行っていく必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>予定どおり、相談機関を一元化したこども若者相談センターの施設を整備することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>事業としては令和3年度で完了したが、今後も課題の解消に向けて取り組んでいく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者育成支援計画推進事業	決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部 こども支援課	作成者	副部長 井上 昌子

2. 事業の目的

子ども・若者育成支援に関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	9,117	8,215	902	一般財源	9,117	8,215	902
事業費	970		970	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源（その他）			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者育成支援計画推進事業	細事業事業費(千円)	970
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	市民等からの意見	
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①青少年問題協議会の開催(委員報酬)…118千円</p> <p>取 ②子ども・若者実態調査の実施(業務委託料)…557千円</p> <p>組</p> <p>①青少年問題協議会の開催及び川西市子ども・子育て会議との統合</p> <p>当協議会は「青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項の調査審議に関する事項について協議する付属機関」と位置づけられ、青少年の非行防止や健全育成に関する施策・事業について審議を行っている。しかし、青少年を取り巻く環境の変化等により、青少年の非行が減少傾向にあること等に伴い、若者への支援施策についても、ひきこもりなどの困難を抱える方々への支援へと施策の重点が移りつつある。</p> <p>このような現状を踏まえ、子ども・若者施策を総合的かつ計画的に推進し、子どもから若者まで途切れることのない支援を行うために、施策の推進などについて審議する付属機関として、「川西市子ども・子育て会議」と「川西市青少年問題協議会」を統合し、「川西市子ども・若者未来会議」とした。</p> <p>また、令和4年度の「川西市子ども・子育て計画の中間見直し」にあわせて、「川西市子ども・子育て計画」と「川西市子ども・若者育成支援計画」を統合し、「(仮称)川西市子ども・若者未来計画」を策定する。</p> <p><青少年問題協議会></p> <p>・第1回(令和3年6月28日) <議題>子ども・子育て会議と青少年問題協議会の統合について など</p> <p>※子ども・若者未来会議は「子ども・子育て計画策定・管理事業」にて実施。</p>		

②子ども・若者実態調査の実施

- ・目的 川西市内の若者が日頃どのような生活を営み、どのような意識を持っているかを把握することで、今後の子ども・若者支援施策の推進にかかる基礎資料とするもの
- ・対象 19～39歳の市民2,300人（無作為抽出）
- ・期間 令和4年1月28日～2月18日
- ・方法 郵送による配付、郵送またはインターネットからの回答
- ・回収状況 有効回答数 881通、有効回答率 38.3%

調査結果については今後分析を行い、子ども・若者支援施策の推進にかかる基礎資料とし、（仮称）子ども・若者未来計画へ反映する。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・「川西市子ども・子育て会議」と「川西市青少年問題協議会」を統合することで、子どもから若者まで途切れることのない支援等について審議する体制を構築できた。 ・子ども・若者実態調査では、インターネットでの回答方法を新たに設定したが、前回調査とほぼ同じ有効回答率となった。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、子ども・若者を取り巻く環境も変化しているため、子ども・若者実態調査の結果を踏まえた施策の展開が必要である。 ・ヤングケアラーなどの新たな課題に対応していくために、関係機関と連携・協力できる体制を構築する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 「こども・若者ステーション」としてひきこもりや不登校などの相談窓口機能と、居場所を備えた総合的な支援拠点である子ども・若者総合相談センターを整備し、困難を有する子ども・若者を支援できた。また、すべての子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援を子ども・若者育成支援計画に基づき、実施できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 子ども・若者実態調査の結果を踏まえ、すべての子ども・若者をはじめ、困難を有する子ども・若者の支援や、ヤングケアラーなど新たな課題へ対応方針を（仮称）子ども・若者未来計画の中で定める。令和4年度に子ども・若者未来会議での審議やパブリックコメント等を経て、令和4年度末の策定をめざす。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業	決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 寺田 義一

2. 事業の目的

成人式典を実施することで、新成人を激励し、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,905	4,494	△ 2,589	一般財源	1,905	12	1,893
事業費	1,905	4,494	△ 2,589	国県支出金		4,482	△ 4,482
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費(千円)	1,905
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	市民等からの意見	
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①サブイベント出演者等への謝礼(報償費)・・・262千円 ②YouTubeLive配信や当日の運営(業務委託料等)・・・1,643千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新成人の密を避ける工夫や公園での飲食禁止、消毒や体温測定など対策を徹底し成人式を開催した。2年ぶりにキセラホールで式典を開催したほか、川西市中心市街地活性化協議会等の協力のもと、キセラ川西せせらぎ公園にてサブイベントを開催した。</p> <p>また、式典の様子は、YouTubeLiveを利用したオンライン配信を行い、来場できない方も参加可能な仕組みとした。</p> <p>実施日：令和4年1月10日(月・祝) 会場：川西市キセラホール(式典)、キセラ川西せせらぎ公園(サブイベント)</p> <p>10時30分 開場 源氏まつりのPR動画を上映</p> <p>11時 式典開式 国歌静聴 市長式辞 市議会議長祝辞 新成人代表2名による「はたちの抱負」発表 タイムカプセル開封式 「川西ゆかりのプレゼント」紹介 ・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券 ・能勢電鉄株式会社提供：妙見の森バーベキューテラスペア招待券 ・アサヒ飲料株式会社提供：三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット</p> <p>正午 式典閉式</p>		

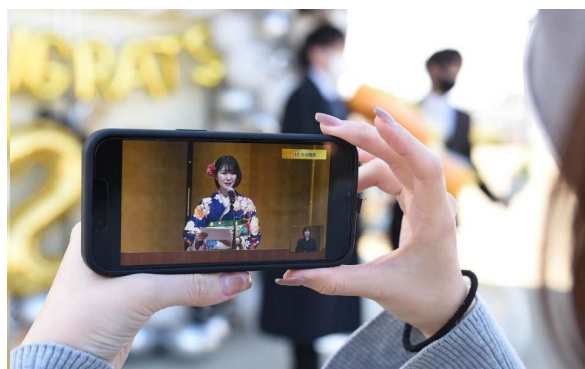
成人式実施状況

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
開催月日	1月8日	1月14日	1月13日	1月11日	1月10日
開催場所	文化会館	キセラホール	キセラホール	川西能勢口駅周辺施設	キセラホール
対象者数	1,587人	1,588人	1,650人	1,568人	1,591人
参加者数	924人	994人	881人	-	687人
参加率	58.2%	62.6%	53.4%	-	43.2%

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場を変更、ライブ配信とともに実施。
また、受付は設けていないため、参加者数、参加率不明。



タイムカプセル開封



オンライン配信

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 多様な理由で来場できない方が式典のライブ映像が視聴できるよう、「式典の雰囲気味わえる」環境を整備した。 アンケート調査を行った結果、アンケートの回答者のうち約44.9%が、タイムカプセルの開封式について「今回のイベントで最も良かった」と回答を得られた。 キセラ川西せせらぎ公園で撮影スポットの設置やモルック体験など仲間との思い出づくり支援の一助となった。
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 密集を避けるため公園を利用したイベントを実施したが人がうまく分散しなかったため、分散方法のさらなる検討が必要である。 「一生の思い出となるイベント」となるよう、近隣他市の実施状況などを参考に検討する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】 市民活動団体と連携しながら成人の門出を祝い、成人としての自覚や地域への社会参加への意識の芽生えなどの「機会」の一助となった。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 近隣市町の実施状況なども参考にしながら、市全体で成人の日を祝う気運をつくる。 また、オンライン配信などの利用により、多くの人が参加しやすい取り組みを進める。</p>	

③タブレット端末の効果的な活用のための
GIGAスクールサポーターの学校への派遣

【取り組み】

- ・児童生徒一人1台端末を授業で効果的に使用できるようサポーターを学校へ派遣した。

【成果】

- ・児童生徒及び教員に対し、具体的な操作方法を教示することができた。
- ・児童生徒及び教員が、授業中のトラブル等があった際に、サポーターが対応することで、授業を止めることなくトラブル対応ができた。
- ・サポーターが巡回することで、各校の活用例を他校に紹介し、活用を促進することができた。



採点結果からのデータ分析票

④インターネット増強工事

【取り組み】

- ・児童生徒のタブレット端末を円滑に活用するため、インターネット増強工事を行った。

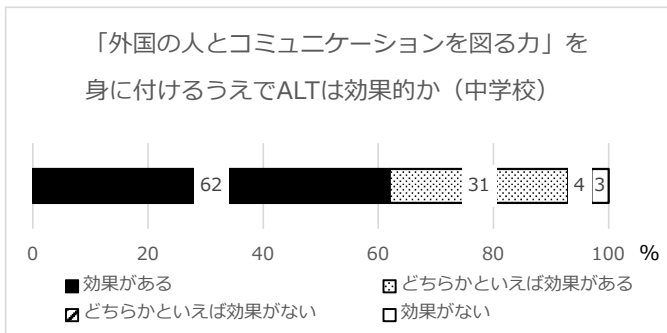
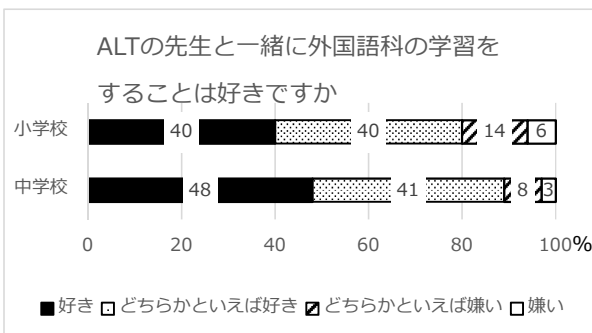
【成果】

- ・オンライン学習やインターネットを活用した学習が、スムーズに行えるようになった。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。	○	○	向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・電話や連絡帳で行っていた欠席遅刻連絡のうち、1日平均14件（市内中規模校抽出）が連絡アプリで行われた。連絡アプリが活用され、保護者が学校へ連絡しやすくなった。 ・採点システムの導入で、採点にかかる時間が半減した。削減された時間を児童生徒に向き合う時間や授業改善のための研究時間の確保を行うことができた。 ・実践事例が積み重なることにより、ICT機器を活用した授業研究を深めることができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。	○	○														
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが不在時に、ICT機器のトラブルが発生した際に、学校から問い合わせをする窓口が必要である。 ・ICTについては、日々進化している。効果的な活用を全教員が行えるような体制作りを進める必要がある。 ・児童生徒の情報モラルの向上を図る必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 大型提示装置やタブレット端末等機器を整備し、教員が児童生徒に対し効果的な学習を行うために活用することができた。また、教員の働き方改革を行うために、ICT機器を積極的に活用することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 日々のICT機器のトラブルに対応できるコールセンターを設置する。今後、ICT機器の進化やデータの利活用、教科書のデジタル化等ICTに関する課題は山積している。校内情報教育担当者と連携し、より効果的な活用とともに情報モラルの育成に取り組む。</p>															

●外国語授業についてのアンケート調査結果【調査対象：市内小学3～6年生・中学1～3年生】



【児童生徒の声】



- ・発音を正確に聞け、外国の文化を詳しく知ることができる。
- ・英語で質問したり、答えたりする時間が増えてうれしい。
- ・外国では、どの場面でその表現を使うのか、知ることができる。
- ・文法が合っているか間違っているかだけでなく、曖昧なイメージや意味合いも教えてもらえる。

【教員の声】



- ・生きた外国語に触れられること、外国の人に実際に話して通じた！という経験が児童生徒にとって外国語を学習する大きなモチベーションになっている。
- ・ALTの先生に外国の文化について話をしてもらうことで、多様な文化について学ぶことができる。
- ・自国の文化について話をしてくれ、より幅広い生活や生き方について学べる。
- ・校門指導、清掃活動などにも参加し、児童生徒が英語で話しかける機会が増える。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響でJET-ALTが予定通り入国できず、ALTの全校配置は計画通りに進まなかったが、民間業者を活用し、4月よりALTの全校配置を行った。 ・6月から11月にかけて、JET-ALTが順次入国した。最終的には、令和3年中に入国予定であったJET-ALT17名中13名が入国し、各学校へ配置することができた。 ・4月当初から、各校1名のALT配置を行なうことによって、児童生徒とALTがコミュニケーションをとる機会が増えた。
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における年間標準授業数に占めるALT活用授業時数を高める必要がある。（令和3年度：川西市25%、全国34%） ・市立学校の児童生徒の外国語教育の充実のためには、各学校のALTと教員がさらに連携して授業を進めることが必要である。 ・外国から来日したJET-ALTが円滑に業務を行うため、相談にのったり病院へ付き添ったりするなど、日本での生活支援をおこなう必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>市立学校に1名ずつALTを配置することができた。各校に1名ずつALTを配置することによって、外国語に関する児童生徒の実践的な運用能力やコミュニケーション能力を向上させることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>市立学校の児童生徒の外国語教育の充実のために、引き続きALTを積極的に活用し、チーム・ティーチングを行うことによって、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫	

2. 事業の目的

児童生徒の「生きる力」を育むことをめざし、学校に対し支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	56,708	123,402	△ 66,694	一般財源	27,101	123,402	△ 96,301
事業費	38,966	107,194	△ 68,228	国県支出金	29,607		29,607
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 非常勤職員・会計士				特定財源(その他)			
託 費 再任用職員	9,595	7,993	1,602				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	3,073
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>①日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対し、通訳を派遣(臨時備人料)…762千円 【戦略1】②「生きる力」を育む教育実践事業(市内全小中学校対象)の実施(講師謝礼)…235千円 ③修学旅行におけるキャンセル料並びに企画料の補填(その他負担金)…2,210千円</p> <p>①通訳*の派遣による成果</p> <p>*対象児童生徒が在籍する市立学校(3校4名)に年間120時間(3時間×40回)を上限として配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学校生活への早期適応、心の安定、母語や母文化保持のサポートができた。 教員と保護者の連絡、児童生徒や教員とのコミュニケーションが円滑にできた。 <p>【戦略1】②「生きる力」を育む教育実践事業を7校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の方を招聘し、地域の安全や防災、環境等について学ぶことにより、地域の中の一員であることや地域の方に支えられていることに気づくことができた。 環境問題や食育、国際理解、健康・安全教育に係る講師を招聘し、専門的な立場から話を聞いたり、体験を通して学んだりすることで、これからの自分の生活に生かそうという感想が多く見られた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの実施となり、画面を通しての乳幼児とのふれあいになったが、絵本の読み聞かせをしたり、母親から育児の体験談等を聞いたりすることにより、家族や周りの人々の思いを知り、自分自身の成長について振り返ることができた。 <p>③修学旅行におけるキャンセル料並びに企画料の補填</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく発生したキャンセル料並びに企画料の補填をおこなった。 (小学校:6校 中学校7校) 		

<細事業2>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費(千円)	27,929
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	【戦略1】①「きんたくん学びの道場」における学習支援員を全16小学校に配置(臨時傭人料)…5,106千円		
	②ひょうごがんばり学びタイムによる指導補助員の配置(報償費)…649千円		
主な取組	③新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業(報償費)…27,280千円		
	【戦略1】①「きんたくん学びの道場」における学習支援員を全16小学校と中学年対象に4校で実施		
・「きんたくん学びの道場」に、令和2年度より約200名増の510名の参加があった。			
・中学年対象の「きんたくん学びの道場」には令和2年度より90名増の116名の参加があった。			
②「きんたくん学びの道場」における指導補助員として市内9名配置した。			
③新型コロナウイルス感染症対策と学習内容定着を図るため、全小中学校に、原則1名(大規模校は2名)を1週間当たり12時間配置し、きめ細かな学習指導を実施することができた。			
<細事業3>	課外活動教育支援事業	細事業事業費(千円)	7,964
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	【戦略1】①部活動指導員の配置(臨時傭人料)…3,204千円		
	②部活動外部指導員(外部コーチ)の配置(業務委託料)…3,000千円		
主な取組	【戦略1】③ICT部活動支援(業務委託料)…1,571千円		
	【戦略1】①部活動指導員の配置		
部活動における安全性確保や指導体制の充実、教員の業務負担軽減を図るため、市内12名の部活動指導員を配置			
②部活動外部指導員(外部コーチ)の配置			
部活動における安全性確保や指導体制の充実を図るため、市内20名の部活動外部指導員を配置			
【戦略1】③ICT部活動支援の整備			
知識や経験が豊富なコーチからオンライン動画での遠隔指導を14クラブで受け、指導力を補完できた。			

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記(自己評価)の具体的説明
	大きく向上した。		
	向上した。	○	○
	前年度の水準に留まった。		
	前年度の水準を下回った。		
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 「生きる力」を育む教育実践事業において、コロナ禍で、未実施の学校があった。コロナ禍での実施方法について工夫する必要がある。 学習習慣の定着を目的に「きんたくん学びの道場」における学習支援員を配置し、実施しているが、効果的な学年について検証していく必要がある。 中学校の部活動では、生徒が安心安全に質の高い指導を受け、生涯にわたって文化・スポーツに親しむよう、持続可能な部活動運営が必要である。 	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>地域や関係諸団体との協働等による教育活動を実施できるように学校を支援し、児童生徒の「生きる力」を育んだ。</p> <p>部活動における人的配置等を行うことで、部活動における安全性の確保と質の高い指導、教員の業務負担軽減が図れた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>「生きる力」を育む教育実践事業において、コロナ禍での実施の成果を共有し、各校の実情に応じて実施していく。</p> <p>外部人材を活用し、部活動改革に着手することで、学校部活動から地域部活動へ地域移行をめざしていく。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	13,200	14,511	△ 1,311	一般財源	13,200	14,511	△ 1,311
事業費	3,914	4,994	△ 1,080	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 正・再任用職員・会計学				特定財源(その他)			
訳 費 再任用職員	1,139	1,302	△ 163				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費(千円)	3,914
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	団体等への補助
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	①研究事業等委託事業の実施(業務委託料) 2,108千円 ②ウィズコロナに応じた教職員研修の実施(報償費) 727千円		
【取組】	①研究事業等委託事業等の実施 … 市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業等 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じ、対面とオンライン及びハイブリッドによる教職員研修の実施 … 初任者、20年経験者、管理職、研究リーダー、夏季教職員研修、コンプライアンス研修、救命リーダー研修等		
【成果】	①研究事業等委託事業の実施 ・校園所内研究推進事業の対象を30校園から36校園所へ拡充し、川西市の教育保育の縦横連携の充実につなげた。 ・市教育委員会指定研究校園所の実践について、アセスメントの手法や重要性に着目して市内校園所と共有した。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じ、対面とオンラインのハイブリッドによる教職員研修の実施 ・令和2年度に実施ができなかった教職員研修について、状況に応じて対面実施とオンライン実施を選択したり、両方を取り入れたハイブリッド型研修を実施したりした。 (例) 夏季教職員研修 … 令和2年度は0講座 → 令和3年度は25講座の実施 ・オンライン研修ではチャットやブレイクアウトルーム等の機能を活用し、参加者の活発な意見交流へつなげた。		

<細事業2>	こども自主活動支援事業	細事業事業費（千円）	0
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	団体等への補助
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	ウィズコロナで実施可能なプロジェクトの仕組みづくりの検討 0円		
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していたプロジェクトの実施や新規募集ができなかった。 ・ウィズコロナとして実施可能なプロジェクトの仕組みについて、検討を進めた。 			

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留める研修の実施形態を展開し、教職員の学びを止めないことで、教育保育の充実へとつなげることができた。 ・参加者が一方的に講話を聞くようなスタイルではなく、参加者の意見表明や意見交流が可能な状況を設定することで、オンライン研修だからこそできる教職員研修を行った。 ・オンライン研修の実施により、参加者や講師の移動がない等、時間的な制約が軽減したことによる利便性が高まった。
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・令和の時代に求められる教育保育の充実のための教職員研修を継続して行うと共に、教職員自らが学び続けられる場について検討を行う必要がある。 ・子どもたちの学びや成長について、公立と民間の教育保育の施設が学び合える機会を設定する必要がある。 ・こども自主活動支援事業については、ウィズコロナにおける実施方法について見直す必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>教職員のニーズや喫緊の教育課題に迫る研修の実施を行うことができたが、求められる教育保育への対応や、新型コロナウイルス感染症の影響による教育環境の急激な変化に応じた教職員研修のあり方について、さらに検討を進める必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>感染症等の環境要因に影響されず教職員が学び続けられる研修を実施すると共に、オンライン研修の充実等、受講しやすい環境づくりを推進する。こども自主活動支援事業については、子どもたちの意見を聞く機会や方法について検討していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,386	27,323	△ 25,937	一般財源	1,386	27,323	△ 25,937
事業費	1,386	27,323	△ 25,937	国県支出金			
内 人 件 費 減 価 償 却 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	用職員						
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	1,386
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①小学校 教師用教科書の整備(消耗品費) …54千円 ②小学校社会科副読本「わたしたちの川西」、その他副読本の整備(印刷製本費等) …1,332千円</p> <p>①小学校 教師用教科書の整備(消耗品費) ・令和元年度に新たに採択された教科書を必要なすべての学校に配り、教科書を滞ることなく整備できた。</p> <p>・令和3年度は学校教育法附則第9条図書採択をおこない、一人ひとりの子どもにとって最適な教科用図書を採択することができた。</p> <p>・市内の小学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、令和3年度は図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に194人が来場した。土日開催できる図書館で展示会をすることで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に興味を持っていただくことができた。</p>		
			
			

②小学校社会科副読本「わたしたちの川西」、その他副読本の整備

・小学校3年生に社会科副読本として整備している「わたしたちの川西」に記載されているデータを最新のものに更新をし、子どもたちがふるさと川西に誇りと愛着を持てるような学習ができるようにした。

・子どもたちの学習のみの利用に留まらず、市民にも川西市を広く知っていただくために、川西市のホームページに掲載するための準備をした。

・日々の教育活動と連動して、国語文集「かわにし」の作成をおこなった。この活動により、子どもたちは「書くこと」を通して、表現意欲や表現技法を高めるとともに、お互いの作品交流の場として活用できた。また、完成した冊子を新たに市内小学校に配備することで、市内の同年代の子どもの優れた表現について交流ができ、学習の質の向上につなげることができた。

・各教科や総合的な学習と関連づけ、感想文や説明文、意見文、俳句、詩等を書くことで、国語科のみならず、教科横断的に子どもたちが書く力を身につけられるような指導をすることができた。



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法附則第9条図書について、子どもにとって最適な教科書の採択ができた。また、全小学校に必要な教科書を配備し、よりよい教育活動の推進をおこなうことができた。 ・社会科副読本について、今までは配布された小学生しか見ることができなかったが、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになった。 ・教科書展示会を図書館でおこなうことで、図書館に本を借りに来た方も立ち寄ることができ、広く市民の方が教科書について関心を持つ機会とすることができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法附則第9条図書については、子どもの実態や教育課程編成に則して、より適切な図書を採択することをめざす必要がある。 ・社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てることをめざす。 ・1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるのか検証する必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 児童に基礎的や基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために、教科書の採択・配備や、副読本の改訂・作成を滞りなく行うことができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。その他副読本については、電子化も含めて検討していく必要がある。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業	決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

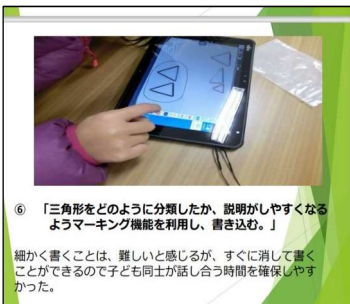
児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	80,212	86,378	△ 6,166	一般財源	80,212	80,778	△ 566
事業費	54,798	60,964	△ 6,166	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)		5,600	△ 5,600
減価償却費	25,414	25,414					
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	54,798
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①小学校におけるICT機器の活用支援と管理(使用料及び賃借料)・・・54,038千円 ②オンライン学習支援 ③学校ホームページの効果的な活用推進		
① 小学校情報幹事会等と連携したICT機器活用	【取り組み】 5月・・・児童ユーザー登録方法研修 9月・・・オンライン授業に関する交流会 10月・・・MS365の活用に向けた協議 11月・・・コンピュータ上で解答するテスト導入に向けて 12月・・・MS365の活用研修 1月・・・テスト採点システム操作研修 2月・・・実践事例交流		
	 <p>⑥ 「三角形をどのように分類したか、説明がしやすくなるようマーキング機能を利用し、書き込む。」</p> <p>細かく書くことは、難しいと感じるが、すぐに消して書くことができるので子ども同士が話し合う時間を確保しやすかった。</p>	学校からの実践事例	
	新たなシステム導入時に、教員と意見の交流をしながら、より児童生徒の教育に効果的な方法を検討した。		
【成果】	・実践報告会の資料や各校の年間のICT機器活用について、資料を作成し情報交流を行うことができた。		

②オンライン授業支援について

【取り組み】

「新型コロナウイルス感染症」による出席停止期間等児童が学校に登校できない状況でも、自宅にしながら学校の授業を受けられるようオンライン授業実施を支援

【成果】

- ・9月の緊急事態宣言下では、各校が対面授業とオンライン授業の併用を実施し、出席停止やコロナ感染不安等で登校できない生徒が、教室と同じように授業を受けることができた。
- ・教室の様子を自宅で見ること、出席停止期間明けの登校がしやすくなった。
- ・全校集会等、密になるため実施が困難な行事が、オンライン配信することで、実施が可能となった。
(オンライン会議システムの活用例)



オンライン授業を行っている教室



中学生による中学校の紹介



オンライン朝会

③学校ホームページの効果的な活用推進

【取り組み】

- ・各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

- ・ホームページの運用について、担当者会等で交流し効果的な活用について検討することができた。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・小学校情報幹事の教員と情報交換の会を多く設けることで、各校でICT機器を活用した事例を多く共有することができた。 ・全校でオンライン授業を実施し、学校に登校できない児童の学習保障を行うことができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の更新について、昨今の情勢を鑑みながら、効果的な学習を支援できる機器の導入を検討する必要がある。 ・オンライン授業については、対面と比較すると分かりにくい面もある。オンライン授業の方法については、引き続き研究する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 児童がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の児童生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 ICT機器活用による効果的な学習のために、必要なICT機器の更新を行い、よりICT機器の活用を促進する。オンライン授業の方法について、引き続き研究を行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

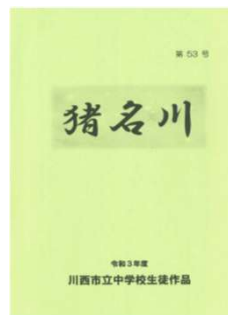
3. コスト情報

(単位:千円)

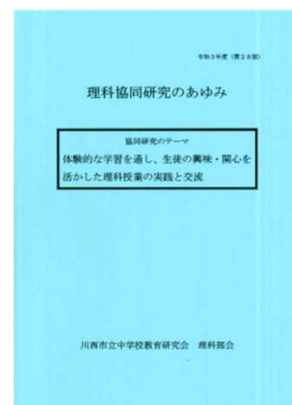
事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	17,008	139	16,869	一般財源	17,008	139	16,869
事業費	8,861	139	8,722	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147		8,147	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1		1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	8,861
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①中学校 教師用教科書の整備 その他副読本の整備(消耗品費) …8,277千円</p> <p>な ②中学校社会科副読本「わがまち川西」の整備(通信運搬費) …16千円</p> <p>取 ③中学校社会科副読本の改訂・電子書籍化(印刷製本費) …542千円</p> <p>組 ④中学校社会科副読本利用料(その他使用料) …26千円</p> <p>①中学校 教師用指導書の整備 その他副読本の整備(消耗品費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校では令和2年度に中学校教科用図書(教科書)並びに、特別支援学校等で使用する学校教育法附則第9条図書の採択替えをおこない、令和3年度から新たに採択した教科書を滞ることなく整備できた。 ・新たに採択された教科書について、すべての教科の教師用指導書を市内全中学校に配備することにより、新学習指導要領に即した学力観を意識した実践を各校で推進することができた。 ・令和3年度は中学校教科書(社会科)並びに学校教育法附則第9条図書の採択をおこない、一人ひとりの生徒にとって最適な教科用図書を採択することができた。 ・「文集国語 猪名川」…庁内印刷で作成し、感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ることができるようにしている。 ・「夏季理科自由研究作品集」…庁内印刷で作成し、子ども達の夏休みの宿題の自由研究の優秀作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。それを各学校に配置し、子ども達の理科に対する好奇心を高めている。また、教師の研修にも使用している。 		



・「理科協同研究のあゆみ」…市内印刷で作成し、中学校教育研究会理科部会が各学校の理科教員の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成したものであり、各学校の実態に即した研究と実践の成果を収めている。各校でその研究を共有し、理科の指導力向上に努めている。



②中学校社会科副読本「わがまち川西」の整備（通信運搬費）

・中学校1年生に社会科副読本として整備している「わがまち川西」を活用し、生徒がふるさと川西に対して、誇りや愛着といった意識の醸成を図ることができる教材として学習に活用できた。

③中学校社会科副読本の改訂・電子書籍化（印刷製本費）

・中学校1年生に社会科副読本として整備している「わがまち川西」に記載されているデータを最新のものに更新をし、一層、地域教材としての役割を果たす出来となった。



・中学校社会科副読本「わがまち川西」を一人一台端末に取り入れるために、電子書籍化をして、生徒が持っているタブレットから見るようにした。それにより、社会や総合の学習の時に、タブレットから「わがまち川西」の情報を得ることができ、より学習効果を高めることが期待できる。

④中学校社会科副読本利用料（その他使用料）

・「わがまち川西」を広く市民に対しても周知するため、川西市のホームページへの掲載に向けた準備や調整をおこなうにあたり、関係機関との連携を密にした。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教科書においては、中学校教科用図書（社会科）並びに学校教育法附則第9条図書の採択替えを実施し、滞りなく採択をおこなうことができた。 ・ 全中学校に、新たに採択された教科書の教師用指導書を配備し、学習指導要領に基づいた、より良い教育活動の推進をおこなうことができた。 ・ 社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、たくさんの市民が閲覧できるようになった。電子図書化することで、来年度より効果的に使用できるようにした。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育法附則第9条図書については、子どもの実態や教育課程編成に則して、より適切な図書を採択することをめざす必要がある。 ・ 社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てることをめざす。 ・ 一人一台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようなつながるのか検証する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 生徒に基礎的や基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために、教科書の採択・配備や、副読本の改訂・作成を滞りなく行うことができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。その他副読本については、電子化も含めて検討していく必要がある。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業	決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	38,752	39,264	△ 512	一般財源	38,752	38,564	188
事業費	26,154	26,666	△ 512	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)		700	△ 700
減価償却費	12,598	12,598					
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	26,154
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①中学校におけるICT機器の活用支援と管理(使用料及び賃借料)・・・25,822千円 ②オンライン授業支援 ③学校ホームページの効果的な活用推進		
① 中学校情報教育担当者と連携したICT機器の活用・管理	<p>【取り組み】</p> 5月・・・児童ユーザー登録方法研修 9月・・・オンライン授業に関する交流会 10月・・・MS365の活用に向けた協議 11月・・・コンピュータ上で解答するシステム導入に向けて 12月・・・MS365の活用研修 1月・・・テスト採点システム操作研修 <p>【成果】</p> ・テスト採点システムについては、全校で生徒の登録を行い活用が進んだ。その結果、教員が生徒に向き合う時間、教材の研究研修の時間を捻出することができた。 ・タブレットの効果的な活用及び、生徒の情報モラル育成について交流を行った。 <p>(活用の具体例)</p> ・英語の学習で、教科書の文章の音読をタブレットで録音し、発声のスキルを確認した。 ・オフィスのソフトを使用して、リーフレットを作成した。 ・音楽の学習で、作曲した曲を楽譜に表した。 ・インターネットで調査した内容をオフィスのソフトでまとめ、プレゼンテーションを行った。		

②オンライン授業支援について

【取り組み】

「新型コロナウイルス感染症」による出席停止期間等児童が学校に登校できない状況でも、自宅にしながら学校の授業を受けられるようオンライン授業実施を支援

【成果】

- ・9月の緊急事態宣言下では、各校が1日の大半の時間で対面授業とオンライン授業の併用を実施し、出席停止やコロナ感染不安等で登校できない生徒が、教室と同じように授業を受けることができた。
- ・緊急事態宣言解除後も、教室での授業配信は続けられ、オンライン授業は無くしてはならないものになっている。

(活用例)



オンライン授業を家庭から受けている様子



終業式の様子。生徒は、別室から大型提示装置で視聴

③学校ホームページの効果的な活用推進

【取り組み】

- ・各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

- ・ホームページの運用について、担当者会等で交流し効果的な活用について検討することができた。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育担当者会等の機会、教員と情報交換の会を多く設けることで、各校でICT機器を活用した事例を多く共有することができた。 ・全校でオンライン授業を実施し、学校に登校できない生徒の学習保障を行うことができた。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の更新について、昨今の情勢を鑑みながら、効果的な学習を支援できる機器の導入を検討する必要がある。 ・オンライン授業については、対面と比較すると分かりにくい面もある。オンライン授業の方法については、引き続き研究する必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>生徒がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の児童生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>ICT機器活用による効果的な学習のために、必要なICT機器の更新を行い、よりICT機器の活用を促進する。オンライン授業の方法について、引き続き研究を行う。</p>

②タブレット端末を活用した家庭や関係機関との連携

【取り組み】

- ・タブレット端末のオンライン会議システムにて、家庭や連携機関とビデオ会議を行った。

【成果】

- ・児童生徒が学校に登校できない際に、お互いの顔を見ながら健康観察やコミュニケーションを図ることができた。
- ・来校できない外部連携機関と、オンライン会議で打ち合わせや研修を受け、児童生徒への対応の相談や教職員のスキルアップ研修を行うことができた。

(活用例)



タブレットを活用した別室での学習



オンライン研修の様子

③学校ホームページの効果的な活用推進

【取り組み】

- ・各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

- ・ホームページの運用について、担当者会等で交流し効果的な活用について検討することができた。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" data-bbox="145 1317 708 1608"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器の更新について、昨今の情勢を鑑みながら、効果的な学習を支援できる機器の導入を検討する必要がある。 ・ オンライン授業については、対面と比較すると分かりにくい面もある。オンライン授業の方法については、引き続き研究する必要がある。 		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 児童生徒がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の児童生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 ICT機器活用による効果的な学習のために、必要なICT機器の更新を行い、よりICT機器の活用を促進する。オンライン授業の方法について、引き続き研究を行う。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学生学習支援事業		決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

生徒の自発的な学習意欲や能力向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	28,704	56,293	△ 27,589	一般財源			
事業費	28,704	56,293	△ 27,589	国県支出金	28,704	56,293	△ 27,589
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
件別期間付・会計年度付							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学生学習支援事業	細事業事業費(千円)	28,704
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①コーチングによる学習支援事業(委託料)…28,704千円		
①取組	<p>新型コロナウイルスの影響により、登校日数の減少などを原因に、生徒たちの学習の遅れが懸念されるため、学習に不安のある市内中学生を対象に、運営の業務を民間事業者へ委託して「コーチングによる学習支援事業」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 令和3年10月～令和4年1月 ・実施回数 各学年15回(1回2時間) ・実施場所 市内9公民館 ・対象者 市内在住の中学生 		
②本事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参加希望者は全員受け入れ、支援開始前にコーチングスタッフ等と参加者との面談を実施。 ・生徒の「つまづき単元」を把握する理解度確認テストを実施。 ・教科書に準拠した教材を活用して基礎学力の定着を支援。 ・開催場所ごとに固定のコーチングスタッフを配置し、参加生徒と信頼関係構築、学習意欲の向上を図る。 ・自宅学習に取り組めるよう、映像授業、プリント教材等を準備。 ・期間中に2回面談とアンケートを実施し、各生徒の課題抽出と改善へのサポートを図る。 		



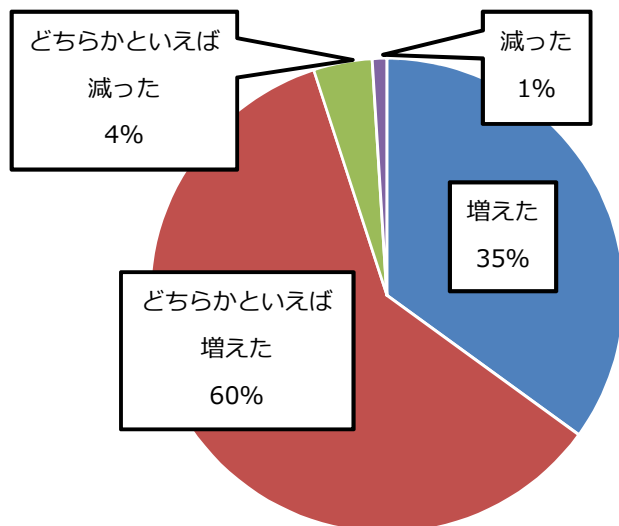
③ 参加生徒数（1月実績報告より）

コーチングによる学習支援事業出席人数

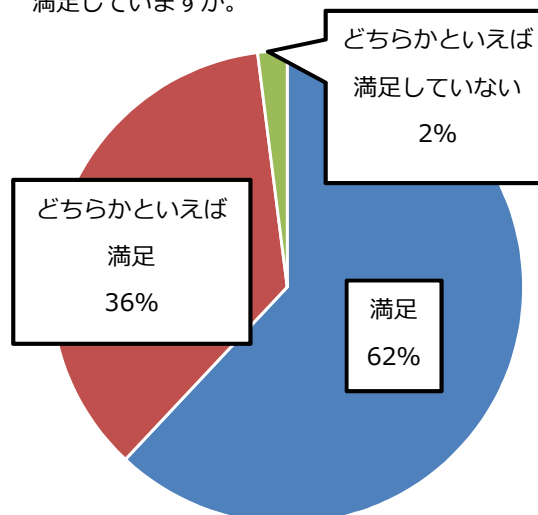
	川西南	川西	明峰	多田	緑台	けやき坂	清和台	東谷	北陵	合計
中1	8	24	14	15	24	15	15	22	11	148
中2	11	21	9	13	23	10	9	22	2	120
中3	8	21	11	16	3	19	13	16	13	120
生徒数	27	66	34	44	50	44	37	60	26	388

④参加生徒アンケート（最終アンケートより）

●家庭学習の時間が以前よりも増えましたか



●「コーチングによる学習支援事業」全体について満足していますか。



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響等で学習不安を抱えている生徒に対して、学習習慣の定着と学習進捗への不安解消を図った。 参加生徒、保護者からのアンケート回答では、「分かりやすく教えてもらえて、楽しく学習できた。」「勉強する時間が増え、学習習慣がついた。」との意見が複数寄せられた。 募集方法については、QRコードを活用し、申し込みを簡素化し、生徒及び保護者の希望をもとに公民館を選択できるようにし、令和2年度より参加生徒が55名増加した。
大きく向上した。		
向上した。	○ ○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> より多くの生徒に参考にしてもらえるよう、生徒への周知時期及び方法について工夫する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>参加生徒に対するアンケート結果では、86%の生徒が、「学校で、英語の授業内容が以前より理解できている」、89%の生徒が「学校で、数学の授業内容が以前より理解できている」と回答しており、学習不安の解消につなげることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>生徒への周知時期及び方法について検討し、コロナ禍により様々な影響が生じていることから、引き続き学習支援事業を実施する。ポストコロナ期における学習支援の優先順位や他の支援事業との連携を含め、継続について検討していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業	決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 寺田 義一

2. 事業の目的


地域や青少年団体、学校と連携・協働して、青少年の成長を支える活動の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	14,117	32,600	△ 18,483	一般財源	12,206	30,784	△ 18,578
事業費	4,693	4,639	54	国県支出金	1,911	1,816	95
内 人 正・再任用職員	8,147	24,645	△ 16,498	地方債			
件 任期付職員・会計士				特定財源(その他)			
託 費 再任用職員	1,277	3,316	△ 2,039				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	3	△ 2				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費(千円)	3,491		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	審議会・検討会	団体等への委託		
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	①放課後子ども教室運営業務委託(業務委託料)…2,858千円 ②PTA団体への活動支援(補助金)…328千円 ③PTAあり方検討会に関する取り組み(委員報償費)…284千円				
①放課後子ども教室の実施	小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民の方々などに放課後子ども教室の運営を委託し、子どもの安心、安全な居場所づくりに努めた。 放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、華道・書道など文化的な教室など多岐にわたった。新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり、全小学校での開催はできなかったが、感染症対策を徹底したうえで実施したことにより、令和2年度に比べ、開催日数、参加人数ともに増加が見られた。				
放課後子ども教室開設状況					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
開催小学校区数	16校区	16校区	16校区	9校区	8校区
延べ開設日数	1,637日	1,658日	1,664日	644日	799日
延べ参加人数	70,673人	62,182人	70,713人	30,372人	39,951人
②PTA団体への支援に関する取り組み	青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため、川西市PTA連合会に283,000円、川西市立幼稚園PTA連絡協議会に45,000円を補助金として交付した。				
③川西市PTAあり方検討会に関する取り組み	児童生徒の健全育成や学校環境の充実に向けて重要な役割を果たしてきたPTAが、これからも持続可能で誰もが参加しやすい組織であるために、今後のPTAのあり方を議論する場として、令和元年度より、川西市PTAあり方検討会を設置している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、活動を休止していたが、令和3年度に3回の協議を行い、最終報告をまとめた。(協議回数は全7回)				

<細事業2>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費(千円)	1,202																																																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																																																										
(2) R3年度の取組と成果																																																																											
主な取組	①青少年地域活動団体への支援(補助金の交付)・・・499千円 ②青少年健全育成に関する活動を行う、青少年育成市民会議への活動支援(補助金の交付)・・・528千円 ③アステ市民プラザの空き室を活用した青少年の自主学習支援																																																																										
①青少年地域活動団体への活動支援	異年齢の集団による子どもの自主性を高めるための活動支援として、川西市子ども会連絡協議会、川西リーダー隊、日本ボーイスカウト兵庫連盟阪神北地区川西連絡会、兵庫県ガールスカウト第27団及び第47団に対し補助金を交付した。 【川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)</th> <th colspan="6">青少年育成団体登録者数 (人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>団体名</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前児童</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>ボーイスカウト川西連絡会</td> <td>175</td> <td>160</td> <td>140</td> <td>131</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>474</td> <td>484</td> <td>474</td> <td>388</td> <td>407</td> <td>ガールスカウト(3団合計)※</td> <td>95</td> <td>49</td> <td>56</td> <td>61</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>育成者</td> <td>204</td> <td>202</td> <td>219</td> <td>163</td> <td>152</td> <td>川西リーダー隊</td> <td>42</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703</td> <td>704</td> <td>711</td> <td>569</td> <td>574</td> <td>合計</td> <td>312</td> <td>243</td> <td>230</td> <td>222</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">おとなのリーダーを含む ※兵庫県ガールスカウト第57団はR2年度末で廃団</p>			川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)						青少年育成団体登録者数 (人)							H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	団体名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	就学前児童	25	18	18	18	15	ボーイスカウト川西連絡会	175	160	140	131	128	小学生	474	484	474	388	407	ガールスカウト(3団合計)※	95	49	56	61	55	育成者	204	202	219	163	152	川西リーダー隊	42	34	34	30	34	合計	703	704	711	569	574	合計	312	243	230	222	217
川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)						青少年育成団体登録者数 (人)																																																																					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	団体名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																																
就学前児童	25	18	18	18	15	ボーイスカウト川西連絡会	175	160	140	131	128																																																																
小学生	474	484	474	388	407	ガールスカウト(3団合計)※	95	49	56	61	55																																																																
育成者	204	202	219	163	152	川西リーダー隊	42	34	34	30	34																																																																
合計	703	704	711	569	574	合計	312	243	230	222	217																																																																
②青少年育成市民会議への活動支援	中学校区単位の地区青少年育成市民会議のうち、活動を継続している3地区に対し、青少年の健全育成を推進する啓発活動の支援等のために、補助金を交付した。 アステ市民プラザ自習室開放状況																																																																										
③アステ市民プラザの空き室を活用した青少年の自主学習支援	青少年の自主学習支援として、アステ市民プラザの空き室を、40歳未満の市民を対象に自習室として開放した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放日数</td> <td>51日</td> <td>56日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">利用者数</td> <td>9歳未満</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>10代</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>20代</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408人</td> </tr> </tbody> </table>				R2年度	R3年度	開放日数	51日	56日	利用者数	9歳未満	0人	10代	337人	20代	40人	30代	31人	合計	408人																																																							
	R2年度	R3年度																																																																									
開放日数	51日	56日																																																																									
利用者数	9歳未満	0人																																																																									
	10代	337人																																																																									
	20代	40人																																																																									
	30代	31人																																																																									
	合計	408人																																																																									

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			左記(自己評価)の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室は、感染症対策を徹底しながら開催したことにより、令和2年度に比べ、延べ開催日数は155日増加、延べ参加人数は9,579人増加した。 PTAあり方検討会の活動を再開し、令和元年度を含めて全7回の協議を行い、最終報告書の公表に向けて取りまとめた。 青少年地域活動団体の会員数は、減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き活動を縮小した団体もみられた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 担い手不足等により、放課後子ども教室の活動を休止する地域がみられる。 指導者の担い手不足や少子化等により、青少年の健全育成に取り組む団体の会員数は減少傾向にある。 担い手不足等により、青少年育成市民会議の活動を休止している地区がみられる。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 コロナ禍により活動休止等があったなか、PTAあり方検討会は最終報告をまとめることができた。また、放課後子ども教室や青少年団体の活動について支援することで、子ども達の健全育成に寄与することができた。 【令和4年度以降の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の活動について、各地域の取り組みを共有するなど、継続的に活動できる体制を検討する。 青少年地域活動団体の事務局機能、補助金について見直す。 青少年育成市民会議は地域学校協働活動へ移行する。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	8,498	8,387	111	一般財源	8,400	8,387	13
事業費	351	172	179	国県支出金	98		98
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)			
誤 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費(千円)	351
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①人権学習推進事業の実施(団体等との共催、連携)(講師謝礼等)229千円</p> <p>取 ②教職員対象人権研修会の実施</p> <p>組</p> <p>【取組内容】</p> <p>①人権学習推進事業の実施</p> <p>川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針の具現化にむけ、市立幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中・特別支援学校における人権教育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進するために実施した。</p> <p><各校園所の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・性の多様性から「じぶん」について考える ・一人ひとりの違いを尊重する関係づくりをめざして ・原爆の被害と平和について考える ・盲導犬について知ろう ・視覚障害についての理解を深める ・性的マイノリティについて ・ジェンダーが平等に尊重される学校へ ・韓国のことを知ろう ・車いす体験 ・点字体験 ・盲導犬とのふれあい体験 ・民族衣装体験 等 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校園所に人権学習の働きかけを行い、実施に伴う報償費(講師謝礼)の補助の支援をすることができた。 ・また、校園所において、各種団体と連携を図りながら、昨年度よりも実施回数を増やすことができた。 		

②川西市教育推進部所属職員人権研修

さまざまな人権課題を正しく理解・認識し、市民に啓発し得る資質を備えるために、研修を重ねることにより職員一人ひとりの人権意識の高揚を図ることを目的としている。

<テーマ>

「人権課題に対する認識と人権教育への深化を図るとともに、一人ひとりが差別の解消、人権尊重の推進者となるように本研修に取り組む」

<研修課題>

- ①人権に対する基本認識と主体的な研修へ取り組む姿勢づくり
- ②本人権研修で学んだことを日常生活などにどのように生かしていくか等、フィードバックを参加者に求める

<内容>

- 第1回（12月23日、24日、27日）
「多様性を認めあう社会の実現に向けて」
人権問題啓発映画「ホーム」視聴、動画に関連した意見交流
- 第2回（3月17日、22日、23日）
「『誰か』のことじゃない。」
動画2本視聴、グループ交流、全体交流



<成果>

- ・日々の業務や職場環境などを見直すきっかけとなった。
- ・一人ひとりが「人権」を自分の問題として考えることができた。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな人権課題がある中で、取り上げられやすいテーマがある一方で、取り扱いの難しいものもあり、それらの実施に向けた対応が課題である。 ・感染症対策のため、コロナ前と比べると実施回数が減っている。また、体験活動が含まれる取り組みについては、オンラインの活用ができず、実施を見送る現状がある。 ・職員人権研修は、学校園所の職員も対象となるため、職種が多岐に渡っており、内容や実施日の設定が難しい。オンラインも活用しながら、工夫して進めていく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今日的な人権課題の一つである性の多様性については、人権学習として扱う校園所が増加しており、変化していく人権課題にも対応して取り組みが進められている。 ・人権学習推進事業については、対象を保育所にも広げたことによって、昨年度より微増ではあるが実施回数を増やすことができた。 ・職員の人権研修においては、講師を招聘することはできなかったが、オンラインで実施するとともに、実施日を3日間設定するなど、より多くの職員に研修の機会を提供できた。 <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、児童生徒に対して人権意識の向上をめざして人権教育を行うとともに、教職員に対しても、新たな人権課題への対応など、より実践的な研修を実施し、人権教育の充実を図った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 人権学習推進事業については、各校園所における実施を継続するとともに、さらに学習の機会を増やしていけるよう働きかけをして促進を図る。また、職員研修についてはより良い実施方法や内容を検討し、人権意識の向上に努めていく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

市立学校における生徒指導を支援し、児童生徒の健全な育成を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	12,890	26,001	△ 13,111	一般財源	12,890	26,001	△ 13,111
事業費	558	602	△ 44	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 件 期間付・会計年度付				特定財源(その他)			
誤 費 用職員	4,185	17,184	△ 12,999				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費(千円)	558
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R3年度の取組と成果			
主 ①校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化…140千円			
取 ②児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進(いじめ問題対策委員への報酬)…132千円			
組 ① 校外生徒指導活動事業			
青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。			
(具体的内容)			
・関係機関(川西警察、阪神北少年サポートセンター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等			
・中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中学生指導担当教員連絡協議会			
・学校・警察・センター連絡協議会(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)			
・いじめ対応川西市ネットワーク会議			
(コロナ禍における児童生徒の心のケアについて・川西市いじめ防止基本方針の改訂について)			
・各中学校区内、及び市内各所への見回り			
・校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導			
・長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実			

② いじめ対策関連会議の開催

新型コロナウイルス感染症により会議を中止することもあったが、いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討するとともに、令和3年4月に改定した、川西市いじめ防止基本方針の周知に取り組んだ。

また、近年増加傾向にあるSNSトラブルに対応すべく、ソーシャルメディア研究会チーフ研究員、京都府警察ネット安心アドバイザーの講演会を実施し、具体的な事例検討等を行い、教職員におけるメディアリテラシーを醸成した。

令和4年2月に実施した、学校・警察・センター連絡協議会においては、大阪教育大学から講師を招き「学級風土づくり」の視点から、いじめ等の問題行動に対応する講義を教職員へ行った。

【いじめの認知件数】

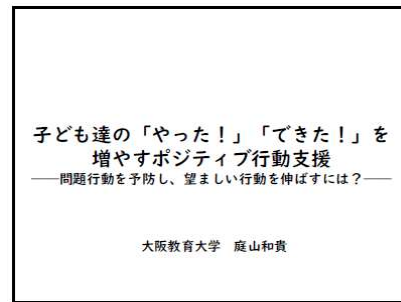
いじめの認知件数については、近年大きく変化はないが、常に危機意識を持ち、いじめ対応チームを中心に組織対応していた。

令和元年度	令和2年度	令和3年度
321件	333件	316件

【いじめ対応川西市ネットワーク会議（7月）】



【学校・警察・センター連絡協議会（2月）】



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会等を月1回で開催し、学校間、校種間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関との連携により、人間関係や家庭環境も含め、情報共有できた。 コロナ禍にて研修会を中止するのではなく、ZOOMアプリを活用し、対面形式にこだわらない研修を実施することができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数が増加傾向にある中、不登校生の対応の在り方について、各学校の実態に合わせて取り組む必要がある。 各学校の生徒指導事案が複雑化しており、学校と市教育委員会が連携し、各事案の実情に即した専門家を交えた支援が必要である。 コロナ禍にあり児童生徒の心のケアが重要視される中、教職員や関係機関における複数のアセスメントが必要である。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>川西市いじめ防止基本方針の改定や不登校児童生徒への対応について研修する等、教職員が生徒理解に努めることができた。また、関係機関と連携を図り、複雑化する事案に対応することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>市内の学校において、不登校児童生徒についての理解を深め、未然防止に尽力する。その対策として校内フリースクールを整備し、生徒へ個別支援を行うとともに、こども未来部との不登校対策を実施、民間フリースクールとも連携を図っていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年センター運営事業	決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	6,697	7,338	△ 641	一般財源	6,697	7,338	△ 641
事業費	3,283	3,932	△ 649	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
嘱託職員	3,414	3,406	8				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年センター運営事業	細事業事業費(千円)	3,283
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①青少年補導委員による補導活動の促進(青少年補導委員会への補助金)…2,105千円</p> <p>②こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保(嘱託職員への報酬)…2,690千円</p> <p>③学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進(ボランティア保険の保険料)…157千円</p> <p>①青少年補導委員による補導活動の促進について</p> <p>(1) 青少年補導委員による定例会を開催し、各地区からの活動報告や川西警察・阪神北少年サポートセンターの情報提供により補導活動の意識を高めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員の人数…98名 7地区(中学校区) ・定例会の実施回数…年6回 <p>(2) 地区定例会、地区定例補導を通して非行防止活動に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下校時、放課後、夜間などに青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動を実施…各地区月4回 <p>(3) 他市町との合同補導を実施し、関係諸機関の協力のもとに市民に向けて非行防止啓発に取り組む予定であったが、コロナ禍のため一部のみの実施となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月31日…川西市・猪名川町合同補導(中止) ・8月24日…三市合同補導(中止) ・12月9日…川西市・猪名川町合同補導 <p>(4) 川西市青少年補導委員会だよりを発行し、青少年の健全育成を図る取り組みや補導委員の活動を周知した。</p> <p>川西市青少年補導委員会だより発行回数…年間6回(作成は各地区輪番)</p>		

②子どもをまもる110番のおうち、子ども防犯教室等による安全確保について

(1) 「子どもをまもる110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。

・小学校を通して募集 ・協力家庭等…555軒 ※令和2年度(参考)：672軒

(2) 「非行防止教室」「不審者対応訓練」「子ども防犯教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための実地訓練や啓発を行った。

・「非行防止教室」実施回数…13回(中学校5回、小学校8回) ※令和2年度(参考)：中学校0回、小学校5回

・「不審者対応訓練」実施回数…15回(中学校2回、特別支援・小学校11回、幼稚園・保育園・こども園2回)

※令和2年度(参考)：中学校0回、特別支援・小学校5回、幼稚園0回

・「子ども防犯教室」実施回数…3回(小学校1回、幼稚園・こども園2回)

※令和2年度(参考)：小学校1回、幼稚園2回



非行防止教室の様子



不審者対応訓練の様子



子ども防犯教室の様子

③学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について

子どもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で見守りを実施した。

協力者数…571人 ※令和2年度(参考)：612人

④青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動について

通常巡回パトロール(毎月8回程度、始業式・終業式等登校日)や、緊急時巡回パトロール

(危険情報・不審者情報受信時、警報発令時に現場の状況確認と周辺巡回)を実施…64回

※令和2年度(参考)：125回

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・補導活動や見守り活動、「非行防止教室」「不審者対応訓練」等の学校園での開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、取り組みを重ねることができた。 ・教育委員会組織改編になり、青少年センター業務は教育保育課が担うことになり、生徒指導や学校運営と密接に連携して、よりスピード感をもった取り組みとなった。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員による定例会や定例補導の参加に負担感があり、回数の見直しや参加のあり方を検討する必要がある。 ・SNSの普及等により多様化複雑化する青少年の問題行動に対応する必要がある。 ・青少年補導委員や学校安全協力員は、長年にわたって子どものために活動する方に支えられているが、新たな人材の確保が難しくなっている。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 青少年補導委員会の開催や、学校安全協力員の支援を得て、学校・家庭・地域の連携の下、子どもたちの安全な環境づくりを確保することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 学校や家庭、地域連携の協力の下、通学路の安全対策などの安全な環境づくりが持続可能な形で実施されることができるよう、仕組みづくりを検討する必要がある。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業		決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

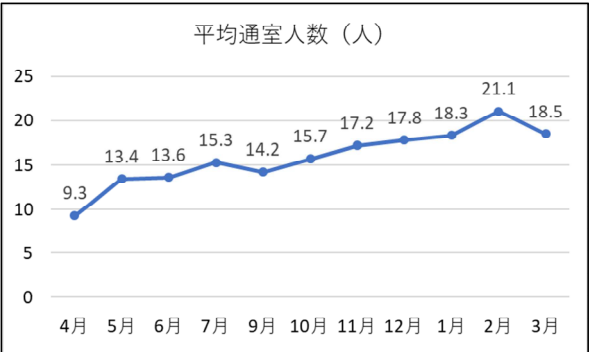

不登校児童生徒の社会的自立を支援する「学びのスペース『セオリア』」の円滑な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	31,278	19,855	11,423	一般財源	27,657	19,855	7,802
事業費	10,217	6,295	3,922	国県支出金	3,621		3,621
内 人 正・再任用職員	8,147		8,147	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)			
費 用職員	12,914	13,560	△ 646				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1		1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	適応教室運営事業	細事業事業費(千円)	10,217																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携																														
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①会計年度任用職員(区分Ⅰ)3名、(区分Ⅱ)4名による小中学生の小集団活動の支援や学習指導(個別指導)</p> <p>な (報酬等)…12,914千円</p> <p>取 ②スポーツ、室外行事などの体験的活動(消耗品費)…254千円</p> <p>組 ③学生ボランティア等の受け入れ(相談員、調査員、協力者等報償費)…231千円</p> <p>【取組】</p> <p>(運 営)</p> <p>・時 間 ①月火木金：午前9時30分～午後2時30分 ②水：午前11時～午後1時</p> <p>・場 所 上記①学びのスペース「セオリア」 上記②川西市総合体育館</p> <p>・期 間 原則、学校と同じ学期ごと</p> <p>・担 当 教育相談員(学びのスペース「セオリア」)6名</p>																														
入室児童生徒数	<table border="1"> <tr><td>小学1年</td><td>0</td><td>中学1年</td><td>19</td></tr> <tr><td>小学2年</td><td>2</td><td>中学2年</td><td>23</td></tr> <tr><td>小学3年</td><td>3</td><td>中学3年</td><td>12</td></tr> <tr><td>小学4年</td><td>2</td><td>合計</td><td>54</td></tr> <tr><td>小学5年</td><td>6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>小学6年</td><td>5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>18</td><td>総計</td><td>72</td></tr> </table>			小学1年	0	中学1年	19	小学2年	2	中学2年	23	小学3年	3	中学3年	12	小学4年	2	合計	54	小学5年	6			小学6年	5			合計	18	総計	72
小学1年	0	中学1年	19																												
小学2年	2	中学2年	23																												
小学3年	3	中学3年	12																												
小学4年	2	合計	54																												
小学5年	6																														
小学6年	5																														
合計	18	総計	72																												
平均通室人数	 <p>平均通室人数(人)</p>																														
	 <p>セオリア室内の様子</p>																														

【成果】

①セオリア通室延べ人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R3年度	148	241	299	199	32	269	329	344	284	256	380	315	3,096

※8月の通室はプレ開室を含む。

②家庭訪問や学校訪問

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家庭訪問	0	0	1	0	2	1	1	0	2	1	0	0	8
学校訪問	0	3	5	7	3	0	0	0	1	0	2	4	25
合計	0	3	6	7	5	1	1	0	3	1	2	4	33

※学校訪問は、通室児童生徒の状況について、学校での様子を観察したり、情報共有を実施したもの。

【戦略1】③オンライン支援

	小学生	中学生
個人	0	3
セオリアホームルーム	24	9
合計	24	12

④ほっと・おしゃべり会

毎月テーマを設定し、不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで、話をする中で、共感を得たり、安心したりすることで、保護者が少しでもほっとできるような会を運営する。

また、本年度は小児科医の先生に3度参加いただき、保護者への相談や助言等の機会を設けた。

- ・毎月第4水曜日 午後2時～午後4時 学びのスペース「セオリア」にて実施
- ・開催回数 12回 参加延べ人数 105人 (R2年度より86人増)

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・登録人数は72人（R2年度比+20）となり、通室延べ人数3,096人（R2年度比+653）最高平均通室人数は21.1人（R2年度比+2.6）と増加し、必要な児童生徒の利用につながった。 ・学習支援や体育的活動、陶の郷での体験活動（中学生）、人と自然の博物館での活動（小学生）を実施し、社会的自立に向けた支援とした。 ・同一建物内のより広い場所に移転することで、学習環境が大きく改善した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数、平均通室数、通室延べ人数はR2年度より増加している中で、個別の配慮が必要な児童生徒が増えており、より丁寧な個別の対応が求められる。 ・登録はあるものの通室に至らない児童生徒もいるので、通室しやすい環境づくりなど孤立させないための支援を行う必要がある。 ・不登校の児童生徒への支援には、学校や家庭、その他専門機関との連携が不可欠であり、より充実した連携の在り方を考えていく必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>不登校状態にある小中学生の自立心の回復や学校復帰の支援を目標に運営してきた。途中、学校復帰の支援から社会的自立へ向けた支援という大きな変更を実施したものの、子どもを中心とした支援の視点を持ち、事業を展開できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>不登校児童生徒への総合的な支援のあり方を含め、今後のセオリアについて更なる検討を進めていく。また、家庭や学校、他機関との連携を強め、セオリアが通室児童生徒にとって、安心して過ごせる居場所となるように支援を行っていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域・学校連携協働推進事業	決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

学校・家庭・地域の連携・協働を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	8,652		8,652	一般財源	8,452		8,452
事業費	505		505	国県支出金	200		200
内訳				地方債			
人件費	8,147		8,147	特定財源(その他)			
正・再任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域・学校連携協働推進事業	細事業事業費(千円)	505										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)													
(2) R3年度の取組と成果													
主な取組	<p>【戦略1】①学校運営協議会の設置(委託料)・・・200千円</p> <p>②地域学校協働本部の設置(消耗品費)・・・237千円</p> <p>③地域学校協働活動推進員・協働活動支援員への報償費(委員報償費)・・・63千円</p>												
	<p>【戦略1】①学校運営協議会</p> <p>学校運営協議会を5校園に設置し、学校運営の基本方針の承認や、学校評価、学校に対する必要な支援への協議、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させるための協議を行った。</p> <p>○学校運営協議会開催回数</p> <table border="1"> <tr> <td>久代幼稚園</td> <td>清和台南小学校</td> <td>北陵小学校</td> <td>多田中学校</td> <td>東谷中学校</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>4回</td> <td>2回</td> <td>6回</td> </tr> </table> <p>○学校運営協議会で協議された議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営の基本方針の承認 ・学校の課題への支援について ・学校評価について ・児童生徒の登下校の見守りにについて ・子どもたちの放課後の居場所づくりについて ・コロナウイルス感染症の影響のある中での行事の実施について ・教師の働き方について ・部活動について ・地域行事のありかた ・PTAと地域の連携について 			久代幼稚園	清和台南小学校	北陵小学校	多田中学校	東谷中学校	2回	2回	4回	2回	6回
久代幼稚園	清和台南小学校	北陵小学校	多田中学校	東谷中学校									
2回	2回	4回	2回	6回									
	 <p>学校運営協議会の様子</p>												

②地域学校協働本部の設置

地域が主体的に学校運営に参加し、地域とともにある学校づくりに向けた体制を整備するために地域学校協働本部を令和2年度の3小中学校の設置から、多田中学校区、清和台中学校区、東谷中学校区のそれぞれ校区内の12小中特別支援学校をカバーする地域学校協働本部を設置した。地域学校協働活動推進員・協働活動支援員が中心となり地域学校協働活動を行った。

○実施された地域学校協働活動・・・ゲストティーチャーによる授業、消毒作業、校内清掃、校内環境整備、安全協力員の募集、英語検定ボランティア、図書ボランティア、安全協力員やその他ボランティアの募集、行事の受け付け



園芸ボランティアの様子



オープンスクールの受付



ゲストティーチャーの授業

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="143 1321 702 1612"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校運営協議会の開催や、地域学校協働活動が制限された。 地域学校協働活動について、地域と学校が連携し、どのような活動ができるのか計画を立案し、活動について教職員や地域住民の方への周知を行った。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会のより良い運営に向けた市教委からのサポートが必要である。 地域学校協働活動推進員・協働活動支援員は地域・学校の連携の様々な役を担う事になるが、全ての校区に適切な人材を確保していくことが課題である。 ウイズコロナの中でも、学校や地域の実情に合わせ、充実した地域学校協働活動を行うことができるように計画していく事が必要である。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 学校や家庭、地域の連携・協働を実現する為、モデル校において、「学校運営協議会」「地域学校協働本部」を組織し、継続的で多様な地域学校協働活動を行う体制づくりを行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 令和6年度に、市内全校園での学校運営協議会、地域学校協働本部の設置をめざし、学校・家庭・地域の連携を図る。また活動のコーディネーター役となる協働活動支援員の市内全校園への配置を検討し、地域学校協働活動を推進する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	39,337	29,727	9,610	一般財源	39,337	29,727	9,610
事業費	27,912	18,208	9,704	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 正・再任用職員・会計士	3,278	3,304	△ 26	特定財源(その他)			
誤 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費(千円)	21,709
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 取 組</p> <p>【戦略1・4】市内小学校3年生・5年生における体験活動(業務委託料)・・・21,709千円</p> <p>【戦略1・4】●環境体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象 公立小学校3年生児童(各校3回以上) ・実施内容 地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。 ・実施場所 溪のサクラ、猪名川、虫生川、市内いちじく畑、黒川地区、キセラ公園水路、舎羅林山周辺 新開の森、虫生の森、県立人と自然の博物館、学校など ・成果 自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。 各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育めた。 <p>●自然学校推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象 公立小学校5年生児童(5日間実施) ・実施場所 神戸市立自然の家、県立円山川公苑、県立嬉野台生涯教育センター、丹波少年自然の家、県立南但馬自然学校、三田市野外活動センター、三木ホースランドパーク、知明湖キャンプ場、学校 ・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・1学期に自然学校を実施した学校は、2泊3日と日帰り2日の活動を行った。2学期以降に自然学校を実施した学校については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、日帰りでの5日間の活動を行った。 ・活動内容は、あまごつかみ、丹波立杭焼体験、焼杉体験、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験・HAP(仲間を信じて協力し合い、絆を深める活動)、星天観察、飯盒炊きさんなど ・成果 学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。 		

<細事業2>	里山体験学習事業	細事業事業費(千円)	6,203																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託																													
(2) R3年度の取組と成果																															
主な取組	<p>【戦略1・4】①小学校4年生里山体験学習事業(業務委託料)…5,794千円</p> <p>②里山体験学習協力者謝礼(報償費)…395千円</p> <p>【戦略1・4】市立小学校4年生が、日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然など)を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図る。</p>																														
<ul style="list-style-type: none"> 実施対象 小学校4年生の児童 実施回数 のべ31回 実施場所、実施内容、協力団体 (右表のとおり) 成果 <ul style="list-style-type: none"> ①参加児童の96.0%が「里山体験活動が充実している」と回答している。 ②地域の社会団体・ボラティア・保護者の方々と協働することができた。 ③「ふるさと川西」という郷土愛を児童に育むことができた。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>回数</th> <th>主な協力団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川公民館(周辺)</td> <td>地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)</td> <td>9</td> <td>里山体験学習サポーター会</td> </tr> <tr> <td>知明湖キャンプ場</td> <td>水生生物観察、水質調査</td> <td>2</td> <td>猪名川レンジャー</td> </tr> <tr> <td>県立一庫公園</td> <td>自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話</td> <td>7</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> </tr> <tr> <td>桜の森</td> <td>クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学</td> <td>2</td> <td>菊炭友の会</td> </tr> <tr> <td>妙見山・妙見の森</td> <td>自然観察、木工クラフト</td> <td>5</td> <td>川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会</td> </tr> <tr> <td>国崎クリーンセンター</td> <td>施設見学、エコクラフト 自然観察</td> <td>15</td> <td>国崎クリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ</td> </tr> </tbody> </table>			主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体	黒川公民館(周辺)	地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)	9	里山体験学習サポーター会	知明湖キャンプ場	水生生物観察、水質調査	2	猪名川レンジャー	県立一庫公園	自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話	7	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学	2	菊炭友の会	妙見山・妙見の森	自然観察、木工クラフト	5	川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会	国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト 自然観察	15	国崎クリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ
主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体																												
黒川公民館(周辺)	地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)	9	里山体験学習サポーター会																												
知明湖キャンプ場	水生生物観察、水質調査	2	猪名川レンジャー																												
県立一庫公園	自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話	7	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																												
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかし、炭窯見学	2	菊炭友の会																												
妙見山・妙見の森	自然観察、木工クラフト	5	川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会																												
国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト 自然観察	15	国崎クリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ																												

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 児童が地域サポーターと共に川西の自然を学ぶとともに社会貢献・社会に参画する意義等も学習することができた。 里山体験学習における教員向けの研修を行い、その内容を踏まえた体験学習を実施した結果、市教育委員会と学校が連携し黒川地区を舞台とした里山体験学習になった。 令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策の為、活動の縮小や、変更を余儀なくされたが、活動内容や活動場所を工夫したプログラムを実施することができた。
	有効性	効率性															
大きく向上した。																	
向上した。	○																
前年度の水準に留まった。		○															
前年度の水準を下回った。																	
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> 移動手段を含めて新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、例年と同様のプログラムを実施することが困難である。 体験活動の実施にあたり、自然学校指導補助員、看護師、NPO団体などの協力が不可欠であり、継続的な活動を行っていくために人材確保が必要である。 雨天時の活動内容の充実を図る必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>3年生での環境体験学習、4年生での里山体験学習、5年生での自然学校と系統立てて学習することができ、自然・地域社会と触れる体験活動を通して、児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>児童の充実度を高水準に維持するために、五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員と協働して充実した体験活動が展開できるようにする。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業	決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	35 ころこ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に質する体験活動の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	14,930	12,884	2,046	一般財源	14,930	12,884	2,046
事業費	6,783	4,669	2,114	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 任用期間、会計年度付				特定財源(その他)			
誤 費用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	6,783
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク(業務委託料等)…6,565千円</p> <p>②市内7中学校における進路指導(進路冊子印刷製本費、補助金)…197千円</p>		
①令和3年度トライやる・ウィークについて			
・実施対象	<p>市内中学校2年生 1,242人 (市内7中学校と川西養護学校)</p>		
・時期	<p>11月～3月 各校5日間</p>		
・体験活動内容	<p>コロナ禍であったが、地域の方々と交流し、職場体験や職業インタビュー、美化活動、街づくり、講演会等の体験活動を実施した。</p> <p>体験活動の事業所は、学校によって差異はあるが、167事業所であった。</p> <p>市主催の推進委員会連絡会や推進協議会では、地域住民や代表者及び各種団体代表者が参加した。</p>		
	 <p>茶道体験</p>	 <p>地域の美化活動(鴨神社)</p>	
	 <p>建築(山角興業)</p>	 <p>幼児教育(藤が丘幼稚園)</p>	



消防（川西北消防署）



環境体験（一庫公園）

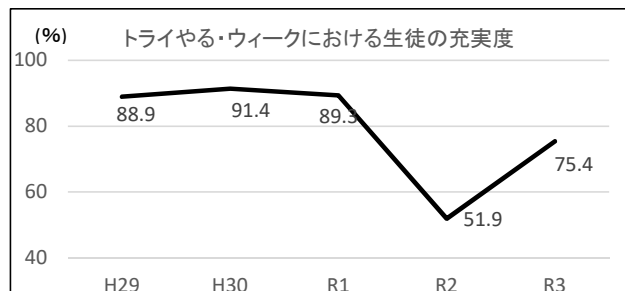


阪急川西能勢口駅前点灯式
（トライやる・アクション）

・成果

生徒たちは働くことの意義や大切さを学ぶことができ、地域に貢献した活動を行い、地域を大切にす
る気持ちを持てた。

コロナ禍においても、地域の方々からの支援があり、地域で生徒たちを見守る温かさを感じることができ、充実した活動になった。



②市内7中学校における進路指導について

(1) 実施対象

中学3年生（市内7中学校）

(2) 成果

進路冊子を配布し、生徒の実態に合わせた適切な進路実現に向けて進路学習を補助することができた。

令和3年度
川西市進路資料



川西市教育委員会
川西市立中学校進路指導担当者会

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であったことから、活動場所の確保が非常に困難であるとともに、活動内容についても非常に制限があったが、活動内容を工夫し昨年度より充実度が約23%増加した。 ・学校が地域と連携し取り組んだことにより、トライやる・ウィークの趣旨に沿った「地域に学ぶ」体験活動が市内中学校にて実施出来た。 ・コロナ禍のため、高等学校が主催する進路説明会等が縮小され、市内中学校は中学3年生1人に対し1冊配布した進路冊子を使用し進路指導を展開した。
向上した。	○ ○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナの時代を見据えながら、どのような体験活動であれば、事業所等の地域の支援を受けながら活動が出来るのか検討する必要がある。 ・コロナ禍の影響を受け、各学校と地域のつながりが希薄になりつつあったため、トライやる・ウィーク推進協議会を充実し地域と連携していく。 ・進路冊子を電子化し、全中学生に対して、適切な進路実現に向けた進路学習を検討していく。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校が工夫を凝らした体験活動を行うことによって、家庭や地域の理解と協力を得た取り組みが出来た。 ・中学3年生全員に対し進路冊子を配布することで、生徒自ら考え課題を見つけ、進路実現に向けて取り組むことが出来た。 <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナを見据え、トライやる・ウィーク推進協議会の一層の活性化を図るとともに、新規職種や新規事業所の開拓をしていく。 ・進路冊子を電子データ化し、市内中学生へ配布する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業	決算書頁	350
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 下内 卓夫

2. 事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	11,201	11,703	△ 502	一般財源	11,201	11,703	△ 502
事業費	11,201	11,703	△ 502	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
件							
報酬・委託年度費							
用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	丹波少年自然の自然の家運営事業	細事業事業費(千円)	11,201		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助				
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	① 小学校5年生の自然学校での施設として丹波少年自然の家を利用する。 ② 体験活動のプログラムを充実させ、家族やグループが利用できるようにする。 管理運営費負担金 8,667千円 建設費負担金 2,534千円				
1 丹波少年自然の家の施設目的	①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。 ②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。 ③野外活動を通して、自然の中でのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成をめざす。				
2 令和3年度丹波少年自然の家利用実績	令和3年度の利用実績は小学校の自然学校10校、出前体験活動2校、少年団体1団体等、合計2,199名が利用した。				
	年度	R1	R2	R3	
	小学校	11校 4523人	5校(8回) 643人	10校(11回) 1980人	※小学校(自然学校)の利用について R1・・・4泊5日 R2・・・日帰り R3・・・2泊3日 7校(1学期に実施) 日帰り 3校(2学期以降に実施)
	小学校出前体験活動	—	2校 157人	2校 129人	
	中学校	—	1校 174人	—	
	高等学校	1校 73人	—	—	
	少年団体	5団体 291人	4団体 82人	1団体 45人	
	その他	—	—	—	
	交流事業	43人	13人	37人	
	家族・グループ等	11人	9人	8人	
	計	4941人	1078人	2199人	

<p>3 施設利用のための取り組み</p> <p>①丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を実施したい学校をできるだけ希望の期間に受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。</p> <p>②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年自然の家で実施する自主交流事業などの案内を行う。</p> <p>③幅広く施設を利用してもらうために、パンフレットなどを展示する。</p> <p>4 成果</p> <p>①小学校3年生の環境体験学習、4年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通じたキャリア教育を行うことができた。</p> <p>②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。</p> <p>5 丹波少年自然の家の今後のあり方をめぐる議論</p> <p>令和2年、尼崎市が丹波少年自然の家事務組合からの脱退意向を表明。</p> <p>これを機に、事務組合構成市町間で丹波少年自然の家の今後のあり方を議論した結果、令和5年度末をもって解散することが決定した。</p>
--

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊利用がなくなった前年度は、丹波少年自然の家の利用が大きくダウンしていたため、令和3年度については少し回復傾向になった。ただし、コロナ禍以前の水準に戻ることはできなかった。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合解散に向け、事務組合構成市町間で協議を行っていく必要がある。 自然学校は他施設の利用に移行していくが、突然の移行が難しい場合の受け皿として、施設閉鎖まで子どもたちの体験活動の場を提供できるようにする。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 自然学校での利用促進や、窓口でのパンフレットの設置など利用の促進を促したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自然学校の日帰り利用などの対策を講じるも、利用は伸び悩んだ。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 令和5年度の一部事務組合解散に向け構成市町間で調整を行っていく。 子どもたちの体験活動の場が失われないように他施設の移行を進めていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業		決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育推進部	就学・給食課	作成者	副部長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R3年度	R2年度	比較	財源		R3年度	R2年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	133,048	153,748	△ 20,700	一般財源		89,756	117,038	△ 27,282
	事業費	108,607	129,103	△ 20,496	国庫支出金		4,359	3,896	463
	正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204	地方債				
	任期付職員・会計年度任用職員				特定財源（その他）		38,933	32,814	6,119
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員		3	3						
用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費(千円)	14,400			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R3年度の取組と成果						
主 な 取 組	①奨学資金の貸し付けを実施…14,400千円					
<p>経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対し、奨学資金の貸し付けを実施した。</p>						
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
高校生	公立	23人	19人	18人	17人	12人
	私立	26人	22人	22人	13人	18人
大学生		36人	28人	22人	16人	14人
貸付金額		27,240千円	22,220千円	19,230千円	14,040千円	14,400千円
<p>※追加募集による貸付者や辞退者により年間と通して貸付を行わない者を含んでおります。</p>						
<p>【1人あたり貸付額】</p> <p>公立高校 月額20,000円</p> <p>私立高校 月額30,000円</p> <p>大学 月額30,000円</p>						

<細事業2>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費(千円)	94,207																																																					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																								
(2) R3年度の取組と成果																																																								
主な取組	①経済的理由による就学困難児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援(扶助費)…94,158千円																																																							
	②夜間中学校在籍生徒への支援(扶助費)…25千円																																																							
	③遠距離通学児童・生徒の保護者への支援(補助金)…24千円																																																							
	<p>①経済的理由により就学困難な児童・生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者へ、就学に係る費用の一部を援助した。また、令和3年度から就学援助の支給費目にオンライン学習通信費を追加し、オンライン学習により通信費が増加した世帯に対し、援助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>市立小学校</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>1,377人</td> <td>1,347人</td> <td>1,359人</td> <td>1,322人</td> <td>1,182人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>78,020千円</td> <td>74,395千円</td> <td>75,074千円</td> <td>80,340千円</td> <td>62,094千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>市立中学校</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>794人</td> <td>727人</td> <td>746人</td> <td>719人</td> <td>672人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>46,650千円</td> <td>36,659千円</td> <td>41,648千円</td> <td>31,001千円</td> <td>29,638千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>市立学校以外</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>対象児童生徒数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,650千円</td> <td>2,426千円</td> </tr> </table> <p>②市内在住で、夜間中学へ通う生徒に対して、就学助成金を交付した。</p> <p>中学校夜間学校在学者就学助成金 1人、25千円</p> <p>③遠距離通学となる、黒川地区在住の児童の保護者に対して、通学に係る費用を補助した。</p> <p>遠距離通学費補助 1人、24千円</p>			市立小学校	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	対象児童数	1,377人	1,347人	1,359人	1,322人	1,182人	補助金額	78,020千円	74,395千円	75,074千円	80,340千円	62,094千円	市立中学校	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	対象生徒数	794人	727人	746人	719人	672人	補助金額	46,650千円	36,659千円	41,648千円	31,001千円	29,638千円	市立学校以外	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	対象児童生徒数				47人	38人	補助金額				3,650千円
市立小学校	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																			
対象児童数	1,377人	1,347人	1,359人	1,322人	1,182人																																																			
補助金額	78,020千円	74,395千円	75,074千円	80,340千円	62,094千円																																																			
市立中学校	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																			
対象生徒数	794人	727人	746人	719人	672人																																																			
補助金額	46,650千円	36,659千円	41,648千円	31,001千円	29,638千円																																																			
市立学校以外	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																			
対象児童生徒数				47人	38人																																																			
補助金額				3,650千円	2,426千円																																																			

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記(自己評価)の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・高校、大学等の学生に対して、奨学金の貸し付けを行い、修学を支援した。 ・経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に費用の補助を行い、就学を支援した。また、令和3年度より支給費目を拡充し、保護者負担の軽減を図った。 ・夜間中学校在籍者に対して就学助成金を交付し、修学を支援した。
	大きく向上した。		
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・奨学資金事業について、現行の貸付型制度において新規申請者数が減少傾向にある。 ・教育の機会均等を図りつつ、社会情勢の変化に合わせて、認定基準や金額のみならず制度のあり方についても検討する必要がある。 ・夜間中学校について就学希望者が入学できるよう、尼崎市と連携を行ったが、制度のPR等、周知方法について工夫する必要がある。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 奨学資金制度では、現行制度の廃止及び新たな支援制度の創設について今後の方向性を決定することができた。また、就学援助では、対象を市立学校以外に拡大するとともに、オンライン学習により通信費が増額した世帯に対し援助を行った。 【令和4年度以降の方向性】 大学等進学支援金制度を創設し、経済的理由により大学等への進学を断念することのないよう支援を行うとともに、引き続き、国や近隣他市の動向を注視しつつ、就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年相談事業	決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します		
所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	62,152	33,901	28,251	一般財源	59,856	33,901	25,955
事業費	612	299	313	国県支出金	2,296		2,296
内 人				地方債			
件 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	特定財源(その他)			
費 件 在職期間・会計年度内任用職員	53,157	25,151	28,006				
減価償却費	236	236					
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年相談事業	細事業事業費(千円)	612
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	<p>①18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施(臨床心理士の報酬等) 22,827千円</p> <p>②言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施(言語聴覚士の報酬等) 6,456千円</p> <p>【戦略1】③スクールソーシャルワーカーの全中学校区配置(報酬等) 23,874千円</p>		
【成果】	<p>教育相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。 ・年間延べ回数で面接相談は3,766回(R2年度比+1,334)となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響のあった令和2年度より大きく増加したが、電話相談は494回(R2年度比+53)と令和2年度並みとなった。 ・臨床心理士による面接相談は新規申込が177件(R2年度比+35)とやや増加したが、言語聴覚士による面接相談は新規申込は39件(+2)となって令和2年度並みであった。 <p>※右図相談回数の推移については、学びのスペース「セオリア」で実施している教育相談を含む。</p>		
	<p>面接相談申込件数(心理)</p>	<p>面接相談申込件数(言語)</p>	

【戦略1】スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」とする）の配置

・配置状況…社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する8名のSSWが、市立小中学校（全23校）を訪問。

	R1	R2	R3
SSW配置人数	2名	6名	8名

・取組内容…各SSWが、不登校や問題行動、貧困等、困難を抱える児童生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談を実施。状況に応じて、関係機関・福祉制度・民間の福祉事業（フードバンク、こども食堂等）へつないだり、生活支援等を行ったりした。SSWの資質向上のために、スーパーバイザーによる研修を実施した。

【相談件数】

相談内容	件数		
	R1	R2	R3
① 不登校	231	136	179
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	11	38	54
③ 友人・教職員等との関係の問題（②を除く）	581	111	143
④ 児童虐待	0	38	43
⑤ 貧困の問題	38	34	35
⑥ 家庭環境の問題（④、⑤を除く）	0	165	199
⑦ 心身の健康・保健に関する問題(②、④を除く)	81	91	100
⑧ 発達障害等に関する問題	268	127	175
⑨ その他	6	5	33
計	1216	745	961

* 令和元年度は直接関わった相談件数に加え、情報共有のみを行った件数を含めてカウントしていたが、令和2年度から直接関わった相談件数のみをカウントするように変更した。

・SSWの人数が増え、各相談内容とも件数が増加した。不登校や家庭の問題、発達に関する相談等、SSWの必要性はより高まっている。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談を実施した結果、面接相談件数は令和2年度より増加し、電話相談件数は、令和2年度の水準に留まった。 ・教育相談内容によって、学校、療育施設等の各機関と適切に連携し、対応を図った。さらに、発達に関わる問題に直面している教職員に対し、専門的な視点からの助言を行った。 ・SSWの配置により、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行ったりすることができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども若者相談センターの移設に伴い、他機関との連携をより充実させ、相談者がより良い支援につながるような相談の在り方を目指す。 ・家庭内での生活や学習に悩む保護者は、早期に面接相談を希望されるため、増加傾向にある新規申込者への早期対応が課題となる。 ・現場の教員等との連携を深めるとともに、生徒指導上の諸問題の早期解決のために、SSWの支援内容について周知徹底しなければならない。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>教育相談では、相談者のニーズに対し、必要に応じて学校や医療、療育機関等と連携しながら、課題解決に向けた支援を行ってきた。SSWについては、市内全中学校区に1名以上配置し、児童生徒や保護者、教員等に対するより細やかな支援を行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>相談者の立場に立ち、相談者に寄り添いながら、課題解決に向けて相談を実施していくとともに、他機関との更なる連携の充実を図り、多様な相談者のニーズに対応できるようにしていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業	決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します		
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	参事 福本 靖

2. 事業の目的



特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	40,575	37,530	3,045	一般財源	31,950	34,634	△ 2,684
事業費	32,428	29,315	3,113	国県支出金	6,569	2,896	3,673
内訳				地方債			
人件費	8,147	8,215	△ 68	特定財源(その他)	2,056		2,056
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	32,428
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) R3年度の取組と成果	<p>① スクールバス及び介護タクシーに乘車する児童生徒の感染リスクの低減を図るための取組(委託料・自動車借上料)・・・30,932千円</p> <p>② 特別検診の実施(報償費)・・・420千円</p> <p>③ 障害児の自然体験活動の推進事業の実施・・・123千円</p> <p>① スクールバス及び介護タクシーに乘車する児童生徒の感染リスクの低減を図るための取組</p> <p>通常時に運行しているスクールバスと介護タクシーに加え、学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)を活用し、介護タクシーの増便によって、乗車人数の少人数化を図った。障害のある児童生徒が安心して登下校をすることができた。また、罹患すると重症化するリスクの高い医療的ケアを必要とする児童生徒にとって、感染リスクの低減を図るための有効な取組となった。</p> <p>② 特別検診の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立障がい児者リハビリテーションセンターより、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)を招き、療育相談を計12回実施した。各療法士によるリハビリテーションを学び、支援方法などの助言を受けることで教職員の専門性を高めることができた。 一人ひとりの体の特徴、それに伴う座り方、立ち方、歩き方などを理解し、的確なアドバイスをすることによって児童生徒が意欲的に取り組む姿が見られた。自立に向けてリハビリテーションの機会を設けて機能訓練を行うことで、日常生活の動作がスムーズになり、生活の質を高める成果があった。 		
主な取組	 <p>作業療法</p>  <p>理学療法</p>		

- ・児童生徒の身体状況や生活課題について把握し、保護者や教師間での共通理解を図りながら、授業や日常生活における取組に活かすことができた。また、相談した内容は、個別の教育支援計画や個別の指導計画（短期及び長期目標）に取り入れている。系統的な指導の道筋をたて、長期的な取組にもつなげられている。

③ 障害児の自然体験活動の推進事業の実施

児童生徒の自立と社会参加に向け、自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身に付けるとともに、豊かな心や社会性を養う。

日時：令和3年9月15日（小学部4年～小学部6年）

令和3年9月16日（中学部1年～中学部3年）

場所：川西養護学校 からだの学習室 体育館

内容：①キャンディバッグ ②ウォータービーズ時計 ③プラネタリウム 等

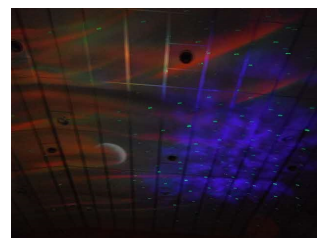
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、今年度も宿泊はせず、さらに小学部と中学部が別日で実施し、制作活動や体験活動ならではの活動を経験し楽しむ様子が見られた。
- ・事前指導では、活動内容の確認や歌の練習などを行い、当日の活動につなげることができた。
- ・事後指導においては、写真を整理しながら活動を振り返り、日常生活に役立てていく気持ちをより高めることができた。



キャンディバッグ



ウォータービーズ時計



プラネタリウム

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性 効率性		
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の少人数化によって、感染リスクの低減を図り、安全に安心して登下校をすることができた。 ・理学療法と作業療法の回数を昨年度より増やし、授業や日常生活における取り組みに活かすことができた。保護者にとっても家庭で実践できる支援について学ぶ良い機会となった。 ・自然体験活動では、児童生徒の普段とはちがった積極的な姿が見られた。自立を目指した知識や技能を身に付けるとともに、豊かな心や社会性を養うことにつながった。 	
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。			○
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・川西養護学校には、猪名川町在住の児童生徒も在籍するため、猪名川町と連携を図りながら調整をし、条件整備を整えていく必要がある。 ・特別検診等をさらに充実させ、日々の自立活動に向けた指導に活かすために、児童生徒全員が指導が受けることができるよう進めていかなければならない。 ・自然体験活動については感染症対策のため、宿泊をせずに自校での実施となっている。自然とのふれあいや集団活動の充実が図られるよう、状況を踏まえながら進めていくことが課題である。 		<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>自然体験活動を通して自立を目指した知識や技能、態度及び習慣を身に付けるとともに豊かな心や社会性を養うことができた。また、理学療法士や作業療法士との連携を深め、教職員の専門性を高め、児童生徒の運動・動作機能などの維持・向上を図った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>特別検診については、新たな検診項目（言語）を取り入れたり、1人1回ずつ指導を受けたりすることができるよう回数を増やしていく。自然体験活動は感染症対策を講じながら、その充実が図られるよう、より良い在り方を検討する。</p>	